

第48回インフォメーションミーティング

2021年11月11日



2021年8月1日
創立90周年を迎えました



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

＜ご照会先＞

株式会社 八十二銀行 企画部 I R担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

八十二銀行の概要

2

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所3 （上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,158人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	13兆1,471億円（前年同期比+ 1兆8,783億円）
純資産	8,501億円（前年同期比+993億円）
預金残高	7兆7,652億円（前年同期比+4,597億円）
貸出金残高	5兆7,594億円（前年同期比+1,942億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.39% 単体 19.05%
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

新市場区分「プライム市場」を選択申請しました

東京証券取引所より2021年6月30日を移行基準日とした「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、新市場区分「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認しました。この結果に基づき、新市場区分「プライム市場」を選択し、東京証券取引所に対して申請いたしました。

今後は、東京証券取引所の定めるスケジュールに従い、新市場区分の選択申請にかかる所定の手続きを進めてまいります。



2021年9月末時点

1

本編

P.4～32

2

資料編

P.33～51

1. 決算概要 / 課題と対応状況
2. 経営方針

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

Topics

長野県内融資残高がおよそ20年振りの水準となりました

単位：億円	1989/3 (平成元年)	1993/3 (平成5年)	1997/3 (平成9年)	1998/3 (平成10年) 長野冬季五輪	1999/3 (平成11年)	2000/3 (平成12年)	2005/3 (平成17年)	2010/3 (平成22年)	2015/3 (平成27年)	2020/3 (令和2年)	2021/3 (令和3年)	2021/9 (令和3年)
総貸出金	28,769	35,435	37,508	39,357	39,188	37,347	37,559	41,042	45,585	54,440	55,875	57,594
国内店	28,422	34,992	37,334	39,196	39,046	37,292	37,486	40,985	45,320	54,240	55,708	57,376
長野県内	16,913	23,314	27,775	28,574	29,008	27,327	25,904	23,768	24,252	27,301	28,333	28,482

決算概要

■ 連結

(億円)

	2020/9	2021/9	前年 同期比
連結粗利益	486	474	▲11
資金利益	357	351	▲6
役務取引等利益	75	83	7
特定取引利益	12	12	▲0
その他業務利益	39	27	▲12
営業経費	296	273	▲22
与信関係費用	63	▲18	▲82
株式等関係損益	5	13	8
金銭の信託運用損益	▲9	4	14
経常利益	116	221	105
親会社株主に帰属 する中間純利益	81	154	72
連単倍率 (倍)	1.215	1.175	▲0.040

◆ 連結 2022/3期 業績予想

経常利益	310億円
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円

■ 単体

(億円)

	2020/9	2021/9	前年 同期比	2022/3 期初計画
業務粗利益 (A)	427	411	▲15	784
資金利益	357	350	▲6	680
役務取引等利益	46	51	4	88
その他業務利益	22	9	▲12	14
国債等債券損益 (B)	20	6	▲14	3
経費 (C)	263	257	▲5	520
実質業務純益 (A-C)	164	154	▲9	265
コア業務純益 (A-B-C)	143	147	4	260
除く 投資信託解約損益	135	150	15	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	10	-	▲10	8
業務純益 (A-C-D)	154	154	0	255
株式等損益 (E)	5	13	8	17
金銭の信託運用損益	▲9	4	14	-
不良債権処理額	50	▲0	▲50	48
貸倒引当金戻入益	-	17	17	-
一般貸倒引当金取崩額	-	5	5	-
個別貸倒引当金取崩額	-	12	12	-
経常利益	93	185	91	260
特別損益	▲2	▲1	0	-
当期 (中間) 純利益	67	131	64	185
有価証券関係損益 (B+E)	25	19	▲6	20
与信関係費用	59	▲17	▲77	56

(注) 今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。
2020年度の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。

2021/9期 決算総括

5

■ 単 体

- コア業務純益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加（投資信託等の販売手数料増加）および経費の減少（人件費の減少）により147億円（前年同期比＋4億円）となりました。
実質業務純益は、コア業務純益は増加したものの、国債等債券損益の減少により154億円（同▲9億円）となりました。
- 経常利益は、実質業務純益は減少したものの、与信関係費用の減少および金銭の信託運用損益・株式等損益の増加により185億円（前年同期比＋91億円）となりました。
- 中間純利益は、経常利益の増加により131億円（前年同期比＋64億円）となりました。

■ 連 結

- 八十二銀行単体の増益および八十二証券他の営業収入の増加により、経常利益は221億円（前年同期比＋105億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は154億円（前年同期比＋72億円）となりました。
また、連単倍率は1.17倍（前年同期は1.21倍）となりました。

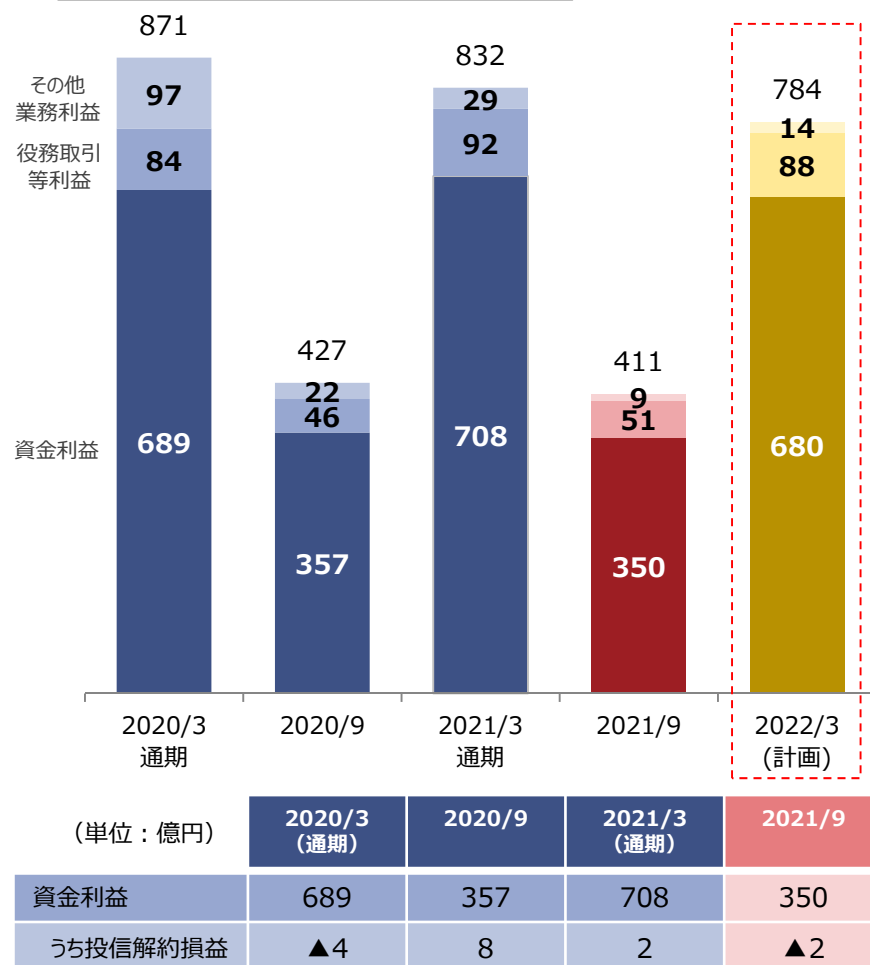
業績予想などの将来予測情報

- 当第2四半期の業績は、2021年4月30日に公表いたしました業績予想を上回る進捗となり、10月22日に業績予想の修正を開示しました。しかしながら今後の金融市場および経済情勢等が不透明であることから、2022年3月期通期の業績予想は変更しておりません。

業務粗利益（単体）

- 資金利益は、国内部門の有価証券利息配当金の減少および国内・国際部門ともに貸出金利回りが低下したことを主因として前年同期比▲6億円となりました。

■ 業務粗利益 （億円）



◆ 2021/9期 増減要因

(億円)	2020/9	2021/9	前年 同期比	備 考
資金利益	357	350	▲6	7頁 『資金利益①（単体）』 をご参照ください
役務取引 等利益	46	51	+4	13頁 『役務取引等利益①（単体）』 をご参照ください
その他 業務利益	22	9	▲12	17頁 『有価証券関係損益（単体）』 をご参照ください

◆ 2022/3期 期初計画

- 業務粗利益は、784億円（2021/3期実績比▲48億円）を計画しています。
- 資金利益は、680億円（同▲28億円）
役務取引等利益は、88億円（同▲4億円）
その他業務利益は、14億円（同▲15億円）を計画しています。

資金利益①（単体）

- 貸出金利息は、209億円（前年同期比▲10億円）となりました。
- 2022/3期末の資金利益は、2021/3期比▲28億円となる見通しです。

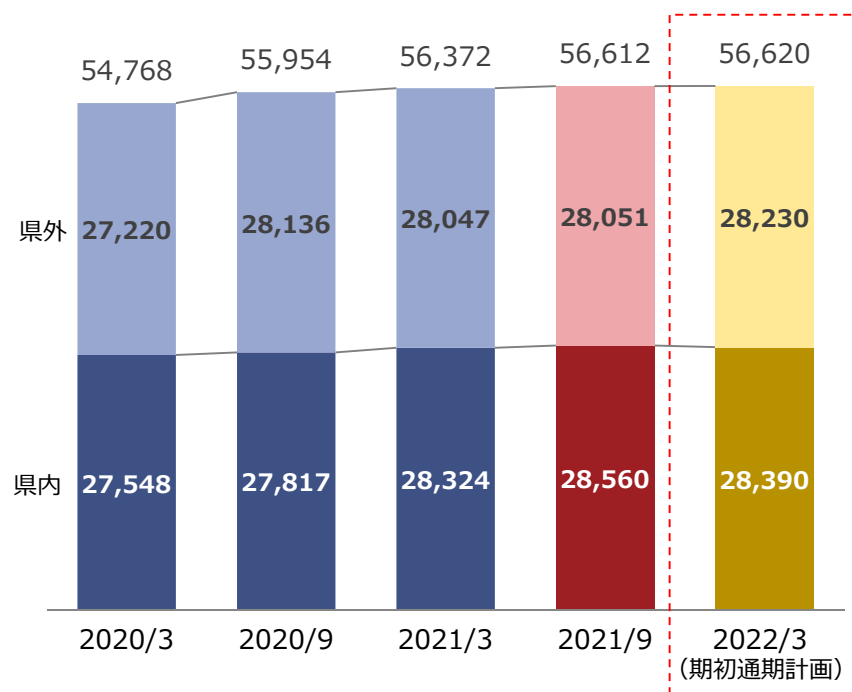
(億円)		2020/3 通期	2020/9	2021/3 通期	2021/9	2022/3 期初計画
資金利益		689	357	708	350	680
貸出金利息		469	219	433	209	423
	国内業務部門	418	203	406	198	—
	国際業務部門	51	15	26	10	—
有価証券利息配当金		316	165	323	152	294
	国内業務部門	226	126	241	112	—
	国際業務部門	89	38	81	39	—
預金利息		▲35	▲5	▲9	▲2	▲7
	国内業務部門	▲4	▲1	▲3	▲1	—
	国際業務部門	▲30	▲3	▲5	▲1	—
金利スワップ支払利息		▲28	▲16	▲33	▲15	▲38
	国内業務部門	▲17	▲12	▲23	▲9	—
	国際業務部門	▲10	▲3	▲10	▲5	—
(億円)		2020/3 通期	2020/9	2021/3 通期	2021/9	2022/3 計画
政府向け貸出金 (平均残高)		2,859	3,031	3,133	3,180	4,666

■ 利回り (%)		2020/3	2020/9	2021/3	2021/9
貸出金利回		0.86	0.78	0.77	0.73
	国内業務部門	0.79	0.75	0.75	0.73
	政府向け貸出金除く	0.84	0.82	0.81	0.77
	国際業務部門	2.70	1.54	1.25	0.86
有価証券利回		1.22	1.19	1.15	1.07
	国内業務部門	1.04	1.12	1.05	0.96
	国際業務部門	2.14	1.54	1.66	1.58
資金調達利回		0.13	0.08	0.06	0.03
	国内業務部門	0.02	0.02	0.02	0.01
	国際業務部門	1.64	0.77	0.57	0.29
預金利回		0.05	0.02	0.01	0.00
	国内業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
	国際業務部門	1.94	0.62	0.44	0.19

主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに6カ月平均残高は過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

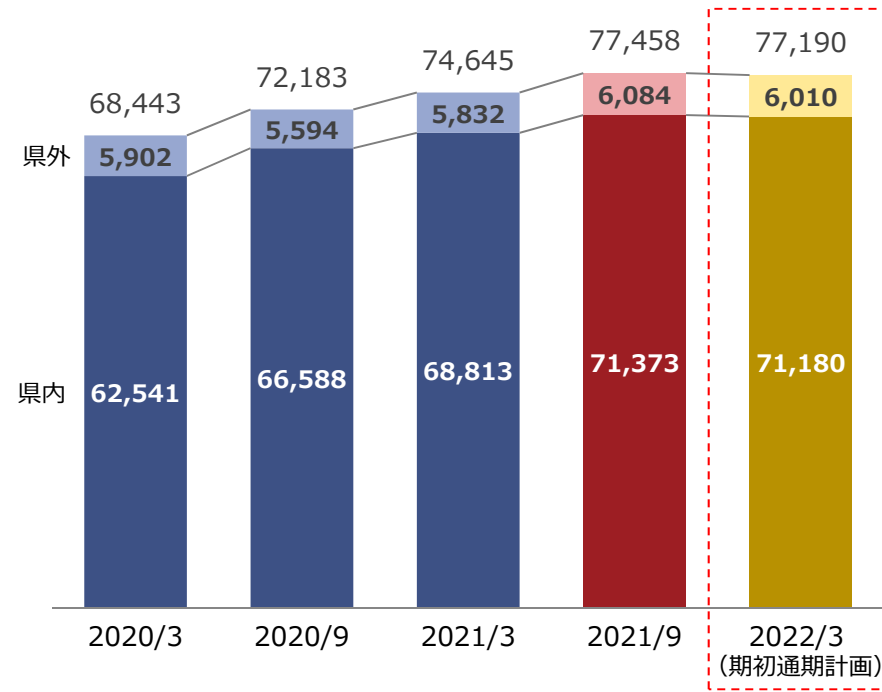
■ 貸出金平残（6カ月平残）（億円）



【参考値：年率換算】

増減率 (年率：%)	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3 (期初計画)
全店	3.00	3.88	2.92	1.17	0.63
県外	4.55	6.59	3.03	▲0.30	0.49
県内	1.52	1.27	2.81	2.67	1.14

■ 預金平残（6カ月平残）（億円）



【参考値：年率換算】

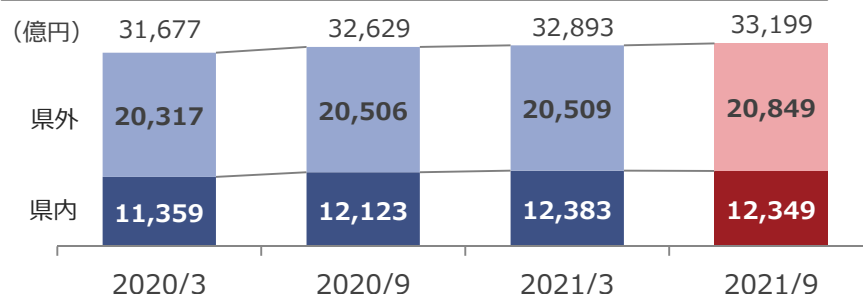
増減率 (年率：%)	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3 (期初計画)
全店	3.14	6.71	9.06	7.30	5.14
県外	2.97	▲3.61	▲1.18	8.75	5.19
県内	3.16	7.67	10.02	7.18	5.14

主要計数の状況（法人貸出金）

9

- 法人貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者さまに対する資金繰り支援により、前年同期比+570億円となりました。

■ 地区別残高（末残）



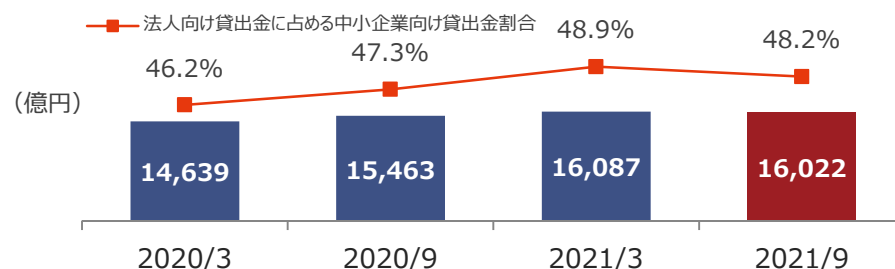
■ 不動産業向け融資（末残）

(単位：億円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9
長野県内	1,699	1,673	1,803	1,718
合 計	4,159	4,137	4,293	4,288
大企業向け	1,520	1,496	1,493	1,490

※ 大企業：資本金10億円以上かつ常用従業員300人超

■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

新型コロナ対応 専用融資（2021年9月末時点） ＜17,140件／2,597億円＞

プロパー ※保証協会付含む	限度額： 3億円 期間： 個別相談 利率： 個別相談	607件 / 161億円
	1,678件 186億円	コロナウイルス対策緊急特別ファンド (2020年4月～)
	限度額： 500万円 期間： 7年以内 利率： 0.5～1%	1,071件 / 25億円
長野県新型コロナウイルス感染症対応資金 (2020年5月～受付終了：2021年3月) ※ 実質無利子・無担保融資		
	限度額： 400万円 期間： 10年以内 利率： 1.3～1.6%	10,856件 / 1,734億円
制度資金 (保証協会付)	経営健全化支援資金【新型コロナウイルス対策】 (2020年3月～)	
15,462件 2,410億円	限度額： 60～800万円 期間： 7～10年以内 利率： 0.8%	737件 / 188億円
市町村制度資金 (2020年3月～)		
	限度額： 5～1400万円 期間： 最長5～10年 利率： 0.8～2.1%	3,869件 / 486億円

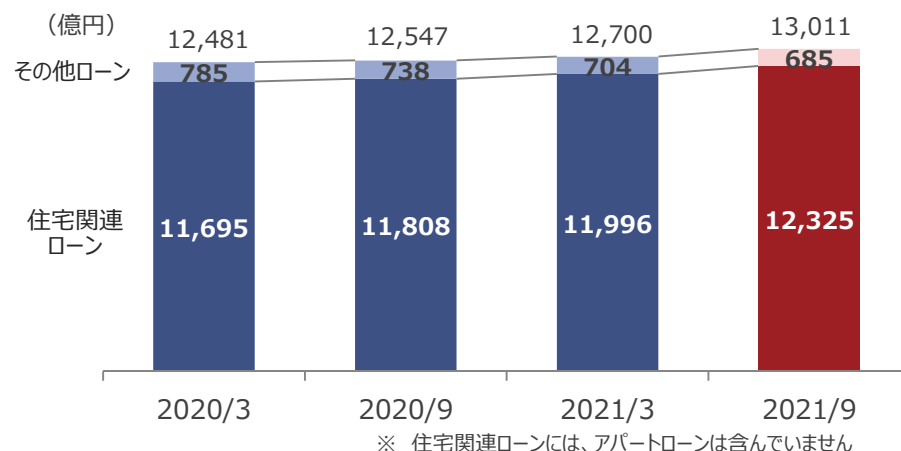
※ 取扱開始から9月末までの累計実績

主要計数の状況（個人貸出金）

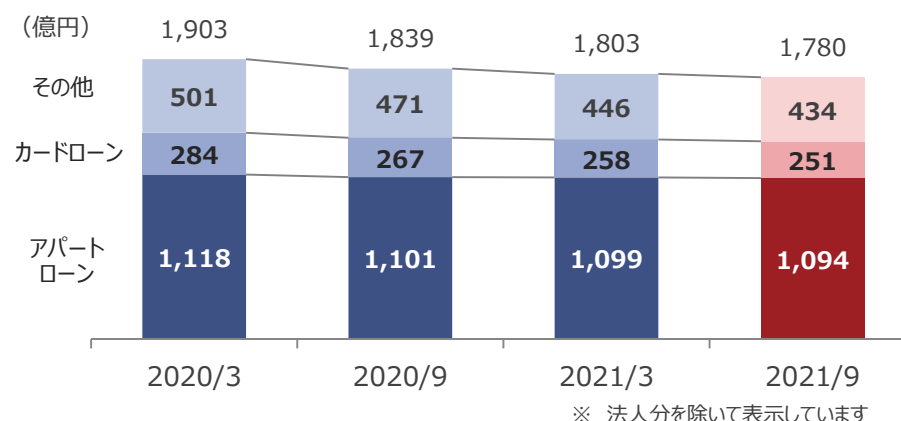
10

- 個人貸出金は前年同期比+464億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+517億円となり、過去最高となりました。

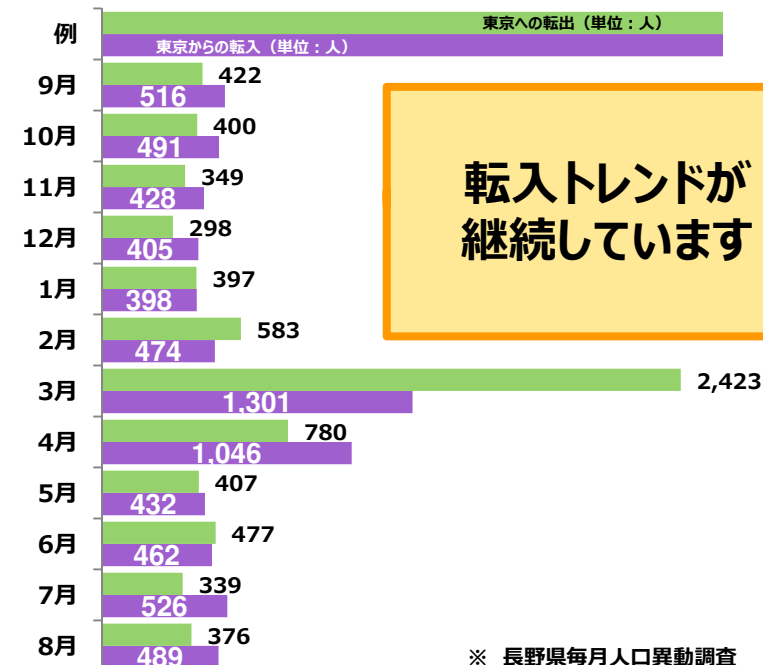
■ 個人貸出金（末残）



■ アパートローン・その他ローン（末残）



● 移住・定住ニーズへの対応



転入トレンドが
継続しています

移住/定住（住宅・別荘・セカンドハウス）ローン実績

単位：百万円

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 上期
86件	93件	118件	75件	94件	57件
1,771	2,394	3,294	1,862	2,678	1,898

資金利益②（属性別）

11

		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9	2017/3比
貸出金（円貨）	月中平残（億円）	47,912	49,649	51,679	53,074	54,299	55,370	+7,458 【 +15.5% 】
	利回り（%）	0.956	0.893	0.837	0.782	0.748	0.719	▲0.237 【 ▲24.7% 】
	法人	月中平残（億円）	27,315	28,015	28,578	29,868	29,925	+2,610 【 +9.5% 】
		利回り（%）	0.715	0.673	0.645	0.620	0.611	▲0.112 【 ▲15.6% 】
	個人	月中平残（億円）	11,336	11,659	12,083	12,442	12,646	+1,615 【 +14.2% 】
		利回り（%）	1.876	1.784	1.691	1.604	1.512	▲0.420 【 ▲22.3% 】
	住宅関連	月中平残（億円）	9,633	9,989	10,450	10,883	11,216	+1,983 【 +20.5% 】
		利回り（%）	1.539	1.449	1.363	1.284	1.214	▲0.369 【 ▲23.9% 】
	地方公共団体 ほか	月中平残（億円）	7,475	8,227	9,160	9,627	9,910	+3,244 【 +43.3% 】
		利回り（%）	0.558	0.487	0.419	0.347	0.285	▲0.334 【 ▲59.8% 】
	政府向け	月中平残（億円）	1,453	1,913	2,544	2,935	3,232	+2,551 【 +175.5% 】

注： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

資金利益③（個人分野：非対面化/ローコストオペレーション）

12

無担保ローン「WEB契約」【2021年10月～】

無担保ローン「WEB契約」の対象商品を拡充し、ガン保障特約付き団体信用生命保険の付帯を可能としました（一部除く）。

今後、住宅ローンについても、安心・便利にご利用いただけるよう「WEB契約」化に取り組んでいきます。

対象商品	WEB契約	WEB契約率（2021年10月）	ガン保障特約付団信
はちのフリーローン	導入済	77.1%	付帯可能
マイカーローン	2021年10月から取扱開始	71.6%	
リフォーム・エクステリアローン		29.1%	
教育カードローン		83.3%	
カードローン<ニューマイティ>		2.7%	—

スマートフォン専用アプリ「Wallet+（ウォレットプラス）」【2022年7月導入予定】

お客さまには、これまでにない新しい金融サービスをご提供していきます。当行においては、「目的預金」機能を利用されるお客さまの貯蓄目的や、提供する情報コンテンツ参照履歴等からお客さまニーズを把握し、マーケティングや営業推進に役立てていきます。さらに、広告やクーポン配信機能により、ユーザーへの法人取引先紹介も展望しています。

本部（マスマーケティング体制の準備）【2021年6月～】

デジタル改革による業務効率化と新サービスの開発に取り組んでいくため、態勢を整備しました。

企画部（デジタル推進グループ）	お客さまの利便性向上や業務効率化につながるデジタル化施策を部門横断で迅速に対応するグループ
デジタルトランスフォーメーション部	長期的なビジネスモデル変革と人材育成を担う専担部署【外部出向中職員（2021年10月末）：5名】

営業店・グループ会社（八十二信用保証）

営業店（ローンプラザ：ローン特化拠点）では、担い手を変更し、総合職職員の配置転換を進めています。グループ会社（八十二信用保証）では、業務効率化を進めて少人員化を進めています。

担い手変更				少人員化		
ローンプラザ「営業業務職行員」	2020年2月	2021年2月	2022年2月	八十二信用保証（職員数）	2017年4月	2021年4月
	3.7%	11.6%	計画：約15%		39人	34人

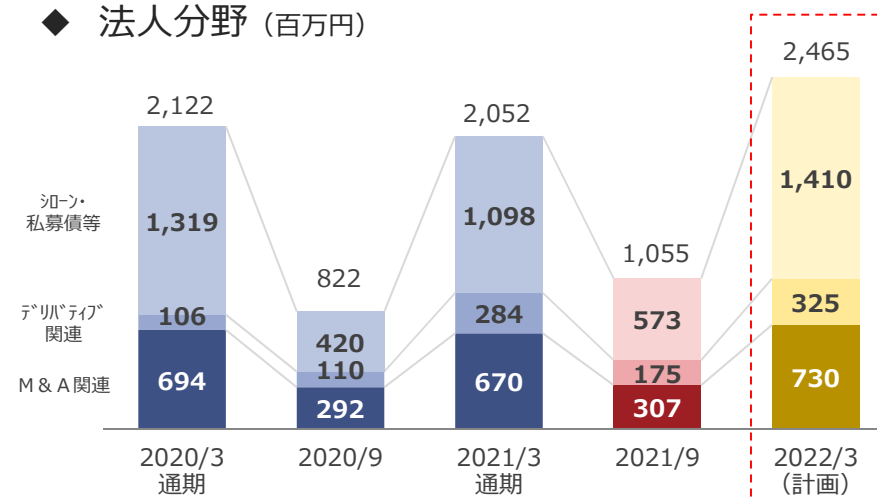
役務取引等利益①（単体）

13

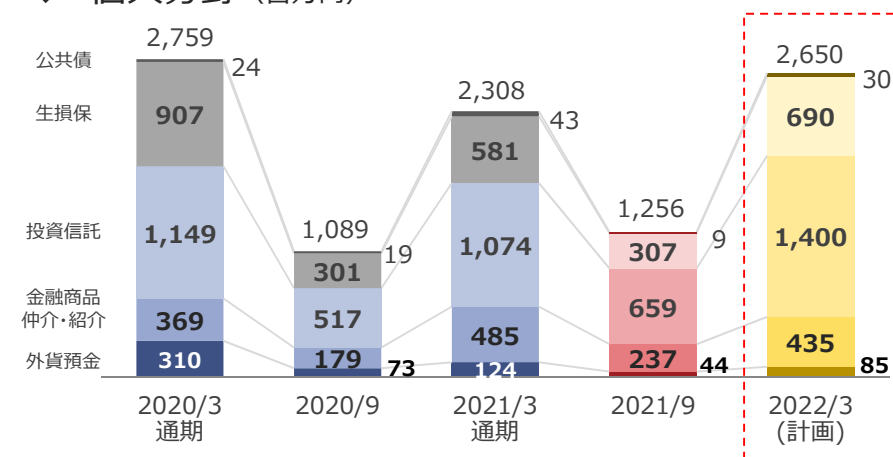
- 役務取引等利益は、法人分野・個人分野ともにコンサルティング関連手数料が伸長し、51億円（前年同期比+4億円）となりました。

	(億円)	2020/3 通期	2020/9	2021/3 通期	2021/9	2022/3 期初計画
役務取引等利益		84	46	92	51	88
役務取引等収益		180	84	175	90	183
主な項目 預金・貸出金業務		76	35	74	38	—
為替業務		60	29	59	29	—
証券関連業務		21	9	21	11	—
代理業務		11	4	8	4	—
役務取引等費用		96	38	82	38	94
主な項目 支払ローン関係手数料		69	26	57	26	—
為替業務		11	5	11	5	—

◆ 法人分野（百万円）



◆ 個人分野（百万円）



※ 各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています

※ 「役務取引等収益」以外も含んでいます

役務取引等利益②（法人分野）

14

体制

本部：営業渉外部

2020年6月の本部組織改正により「営業渉外部」を新設し、機能・メニュー・体制の強化を進めています。

営業渉外部	2020年6月	2021年4月	2021年10月
(職員数)	42名	47名	51名

「営業渉外部」担当業務

- 営業店サポート
 - ・ ITコンサルティング支援
 - ・ 補助金申請書 作成支援
 - M & A・事業承継
- 事業金融
 - ・ ストラクチャードファイナンス ほか
 - 法人生保 など
 - 信託グループ【2021年6月設置】

営業店：担い手変更 / 適材適所の再配置

「デリバティブ商品」の営業店による提案

- 営業店による単独提案を可能にしました（2021年11月から）
 - ・ 金利スワップ
 - ・ 通貨オプション

人材の再配置	2021年3月末	2021年7月末	計画：2022年3月末
法人+地域担当者	519名	531名	650名
個人（MA）	377名	335名	210名
個人（ローン）	182名	162名	170名

機能・サービス

経営計画策定支援（補助金申請有償サポート）【2021年2月～】

補助金を活用した事業成長のサポートにおいて「有償」でのサポートにも取り組んでいます。

「有償サポート」支援メニュー

- ものづくり補助金
- 事業再構築補助金

【2021年上期】事業再構築補助金支援件数
388件【うち有償サポート 169件】

人事コンサルティング / ITコンサルティング【2021年4月～】

人事コンサルティング（長野経済研究所）	ITコンサルティング（八十二システム開発）
人材確保や社員モチベーション向上	IT活用に関する課題や悩みを解決

助成金診断システム【2021年10月～】

担当者が携帯しているタブレット端末に新機能を実装しました。

質問項目に回答を入力いただくだけで活用いただける可能性の高い助成金・補助金や当行支援メニューの情報が表示されます

『支援メニュー例』

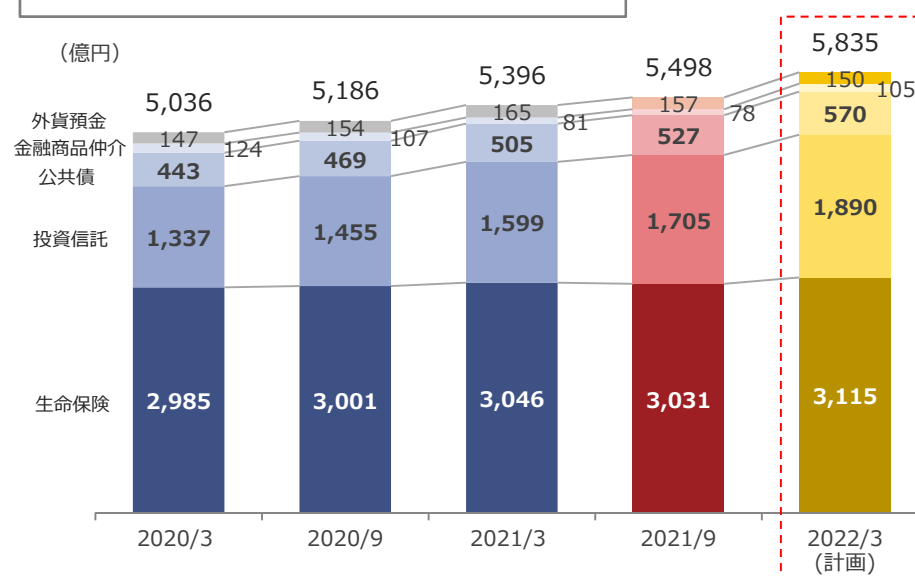
- 人材開発支援助成金
- キャリアアップ助成金
- 事業再構築補助金
- ものづくり補助金 ほか

投資型関連（個人分野）

15

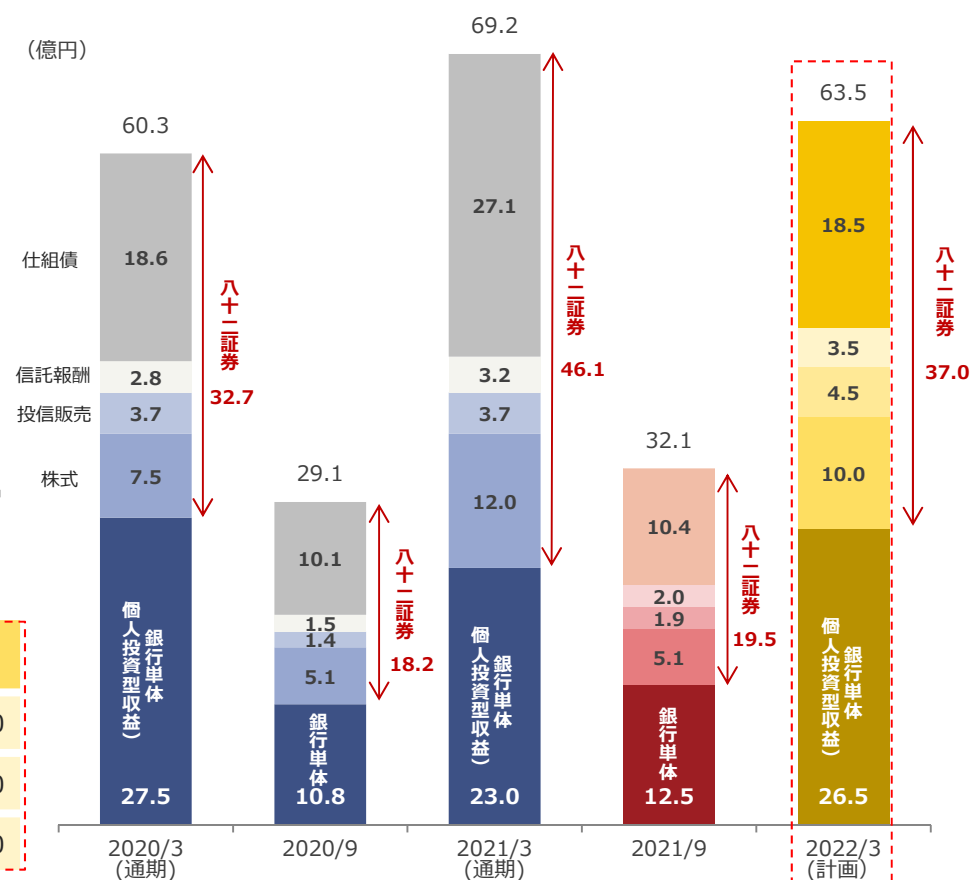
- 個人投資型残高（時価）は、堅調なマーケット環境を背景に販売が伸長し、前年同期比+312億円となりました。また、2022/3期末における投信積立による毎月掛込額は2021年3月期比+4億円を計画しています。
- 投資型収益は、銀行単体の販売が好調だったことから前年同期比+3億円となりました。

■ 個人投資型残高（時価）



■ 投資型収益

（銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）



◆ 投信積立口座数

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3 (計画)
投信積立口座数 (先)	32,787	36,899	40,701	45,473	49,470
つみたてNISA (先)	10,278	13,150	16,549	20,089	22,380
毎月掛込額(百万円)	907	1,075	1,170	1,349	1,640

投資型関連（個人分野）②

16

ファイナンシャルアドバイザー（F A）【2021年10月～】

企業オーナー、医師・士業、不動産資産家などの富裕層向けのコンサルティングに特化するファイナンシャルアドバイザーの配置を進めています。個人分野の人材育成と組織風土・意識改革にも取り組んでいます。

証券出向者

銀証連携の強化および証券分野の知識を習得した職員の育成を進めています。

八十二証券への
出向者

2015年（取組開始）
5名

2021年3月末
28名

2021年9月末
34名

資格取得サークル【2021年10月～】

「FP1級」と「CFP」の資格取得を目的としたサークルを立ち上げました。通信講座の費用を一部負担するほか、資格取得にあたっての悩みや教材などを参加者同士で共有できる掲示板を開設し、職員の能力伸長を後押ししています。

『2021年9月末時 参加者』：3年目の若手から支店長クラスまで【約200名】

保有者数

2017年度末

2018年度末

2019年度末

FP1級

59名

62名

66名

CFP

33名

32名

32名

「はちのにライフサポートサービス」

提携する専門業者を紹介することで、お客さまの住まいや暮らしにまつわる「お困りごと」を解決する「ライフサポートサービス」の取扱いを開始しました。

「シニア」



「くらし」



「住まい」



個人向け信託業務（4商品）の取扱開始【2021年10月】

高齢のお客さまの認知症リスクに備えた財産管理をサポートする信託商品や、財産を広く次世代に引き継ぐため、お世話になった方や市町村等への遺贈に対応した信託商品など、個人向け信託業務4商品の取扱いを開始しました。

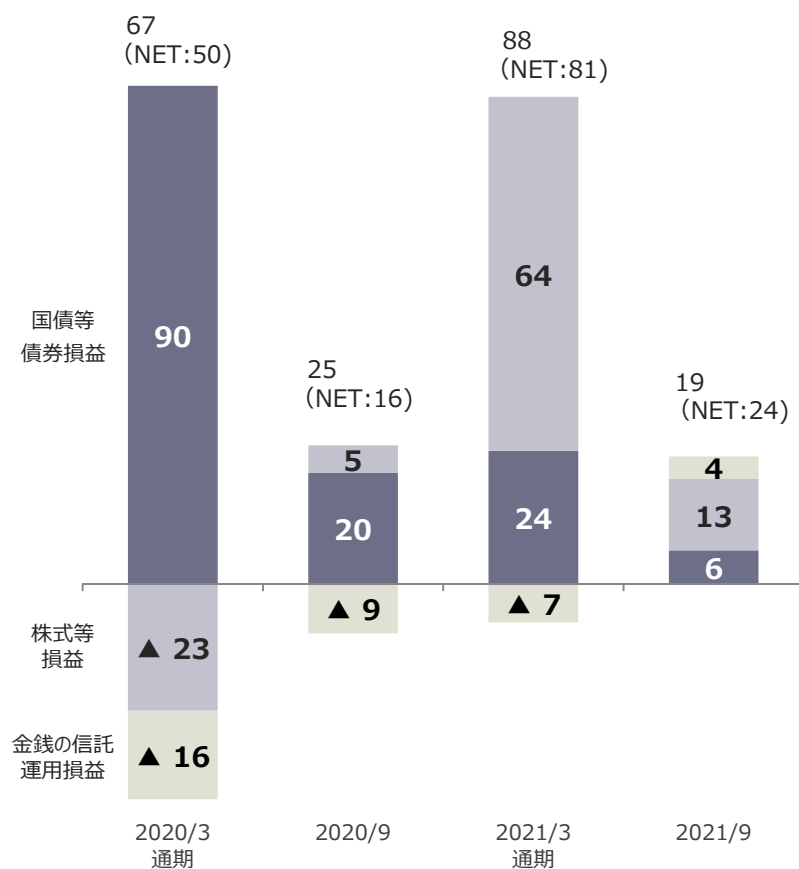
機能・サービス

有価証券関係損益（単体）

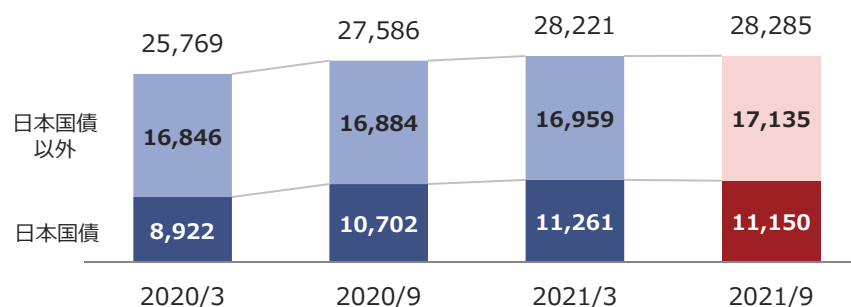
17

- 有価証券関係損益は、19億円（前年同期比▲6億円）となりました。
- 金銭の信託運用損益を含めたNETの損益は、24億円（前年同期比+8億円）となりました。

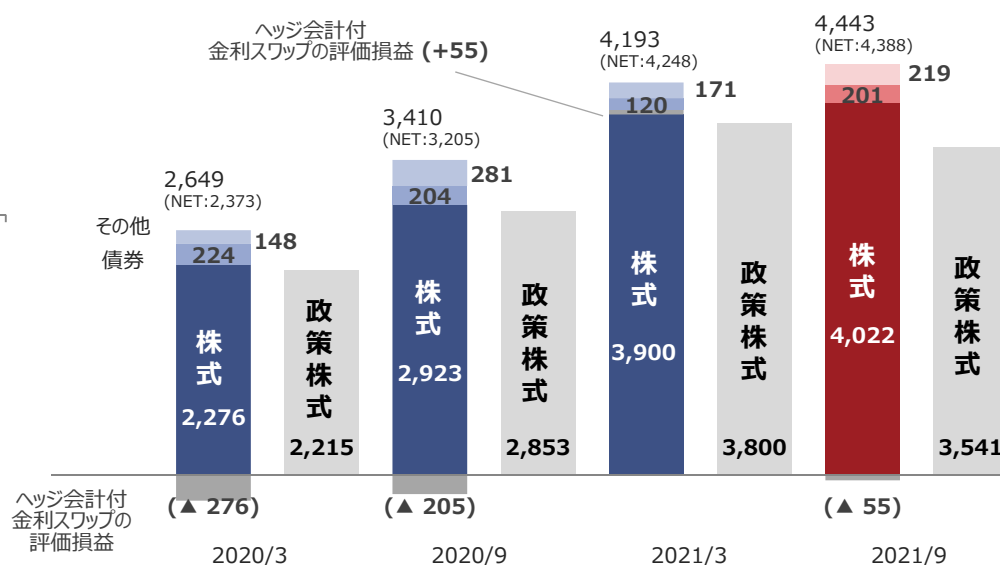
■ 有価証券関係損益（億円）



■ 有価証券平残（6カ月平残）（億円）



■ その他有価証券評価損益（億円）



有価証券残高推移

18

➤ 円債投資を中心とした分散投資により、収益性を高める方針です。

(取得額ベース：億円)		2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	評価損益	今後の投資方針
債 券	利付国債	8,869	9,800	11,314	10,090	166	→
	変動利付国債	730	346	161	110	1	→
	物価連動国債	217	242	242	165	0	→
	その他国内有価証券	7,070	7,016	7,105	6,836	16	↑
	円建証券化商品	656	681	716	747	13	→
	仕組債・受益権等	802	940	1,153	1,201	3	→
	C L O	93	79	81	80	▲0	→
株式	国内株式	1,137	1,143	1,157	1,193	4,022	→
円建投資信託	国内 E T F	208	87	120	109	9	→
	J - R E I T	266	263	289	329	95	→
	その他投資信託	2,288	2,217	2,189	2,080	51	→
	組合出資等	214	216	221	225	0	↑
	ヘッジファンド	225	184	169	170	0	↑
外国証券	ヘッジファンド	47	46	48	49	9	↑
	円建外債	443	623	642	657	3	→
	海外株式・E T F 等	150	138	235	312	18	→
	外貨建債券	2,759	2,828	3,217	2,911	28	→
	外貨建証券化商品	750	604	668	563	1	→
	外貨建 C L O	0	0	0	0	0	→
合 計		26,840	27,379	29,656	27,753	4,443	
債券デュレーション		3.77年	3.60年	4.27年	4.28年		

Topics

八十二アセットマネジメント（株）の設立

1. 設立目的

(1) 市場運用部門のさらなる強化

当社は資産運用会社として多様な運用手法に取り組む予定であり、当行と当社間での継続的な人材交流を通じてグループ一体となったマーケット人材の育成・強化を図ります。

(2) 資産運用会社機能の活用による将来的な収益事業基盤の構築

当社は当面主に当行向けの運用商品の提供を行いますが、将来的にはお客さま向けの特色ある運用商品の開発を展望しており、多様化するお客さまニーズへお応えしていきます。

2. 設立日

2021年10月1日（金）

※ 事業開始は2021年度中の予定

3. 事業内容

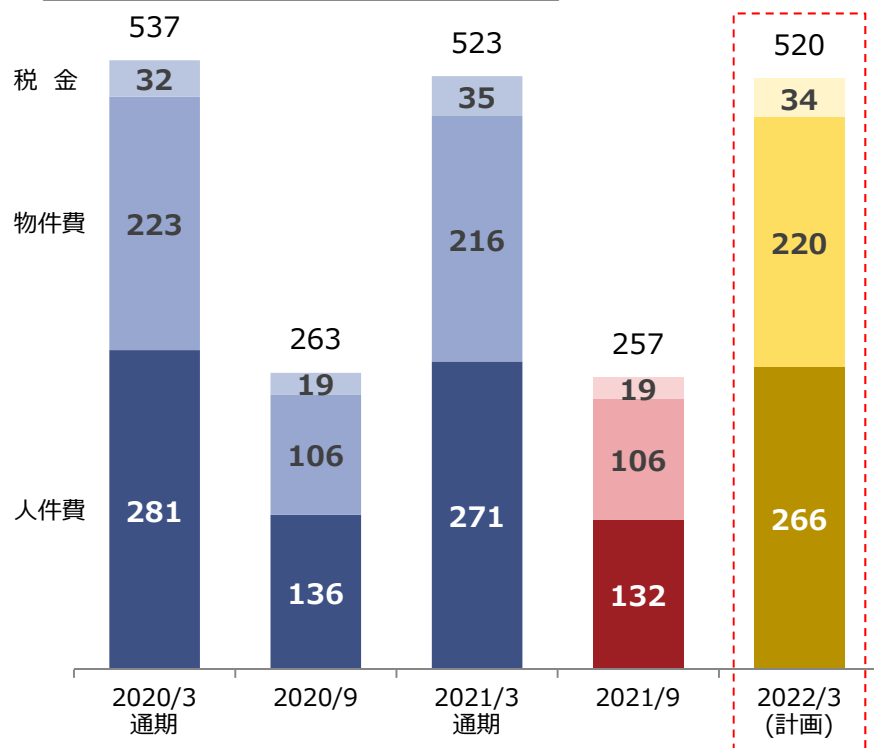
投資一任業 ・ 投資信託委託業
投資助言業 ・ 第二種金融商品取引業
その他関連業務

経費（単体）

19

- 人件費は132億円（前年同期比▲4億円）、物件費は106億円（同▲0億円）となりました。
- 人件費の減少要因は、人員構成の変動および退職給付費用の減少によるものです。

■ 経 費 （億円）



◆ 2022/3期 計画

- ・ 人件費は2021/3期比▲5億円となる見通しです。
- ・ 物件費は2021/3期比+4億円となる見通しです。

■ 減価償却費および投資額

(億円)	2021/3 通期	2021/9	2022/3 (通期計画)
減価償却費	37	17	35
投資額	(当初計画：39) 33	21	(当初計画：40) 43
主な投資	*店舗等建替え *集中事務システム更改 *PC・ATM等更改	*店舗等建替え *ATM等保守・更改	*店舗・厚生施設建替え *Wallet+ 接続基盤 *ATM更改・機能追加

◆ 2021/9期 増減要因

(億円)	2020/9	2021/9	前年同期比	主な要因
人件費	136	132	▲4	・人員構成の変動 ・退職給付費用の減少
物件費	106	106	▲0	・減価償却費・保守管理費の減少
税金	19	19	▲0	—

与信関係費用（単体）

20

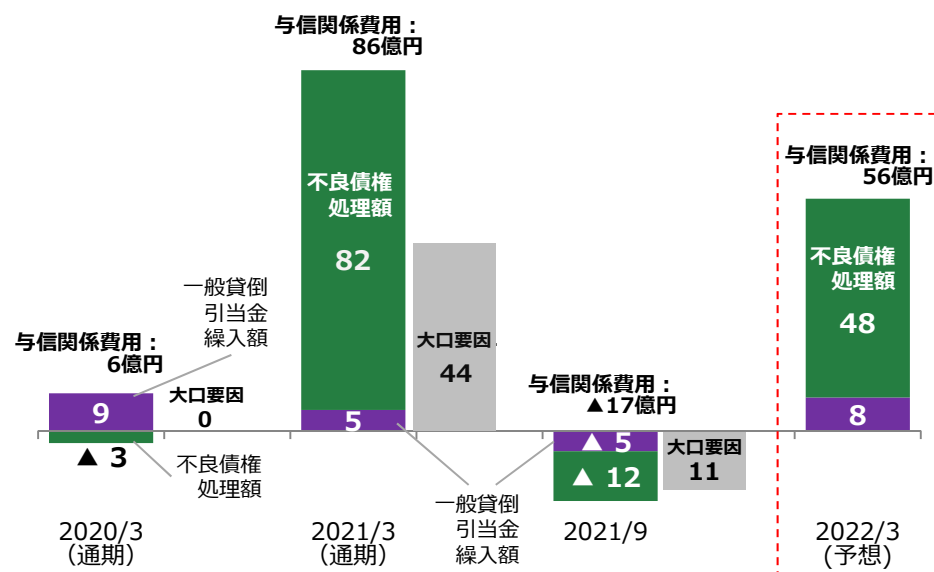
- 倒産確率の低下や過年度引当分の回収が進んだことにより、一般貸倒引当金繰入額ならびに個別貸倒引当金繰入額が戻入となったため、与信関係費用は▲17億円（前年同期比▲77億円）となりました。

■ 与信関係費用

(億円)	2020/3 (通期)	2020/9	2021/3 (通期)	2021/9	2022/3 (期初予想)
一般貸倒引当金繰入額	9	10	5	▲5	8
不良債権処理額	▲3	49	82	▲12	48
与信関係費用	6	59	86	▲17	56

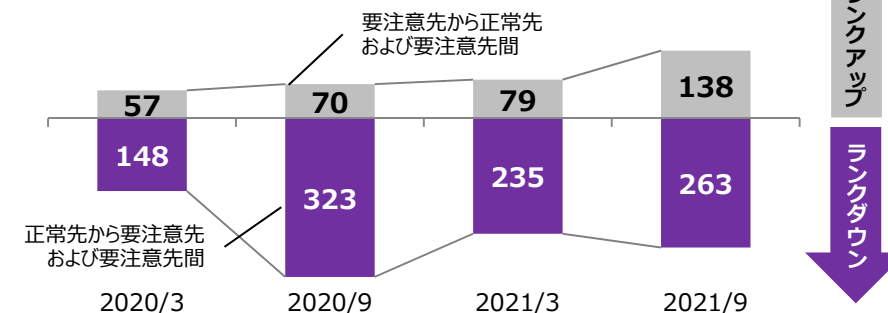
◆ 与信関係費用における大口要因

※ 大口要因：1先で±10億円以上の与信費用への影響があった先

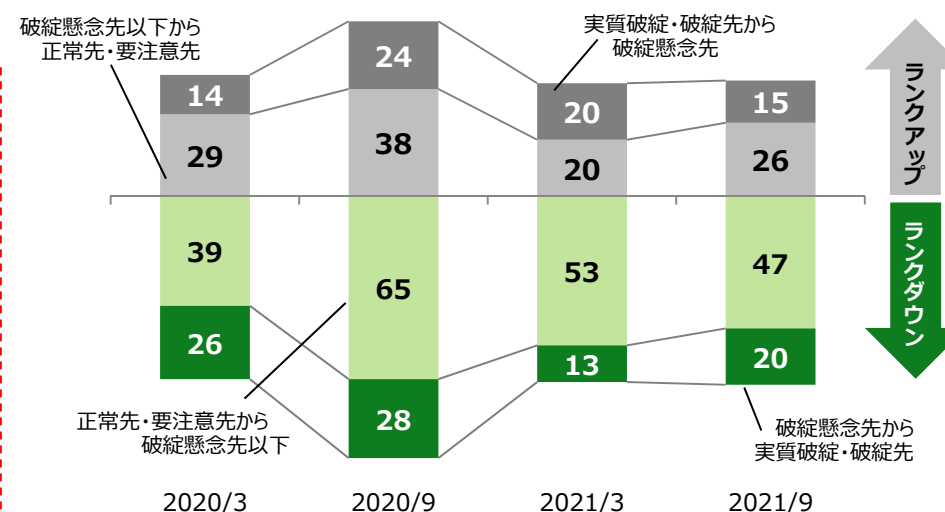


◆ ランクアップ/ランクダウン先数

【一般貸倒引当金に該当する先数】



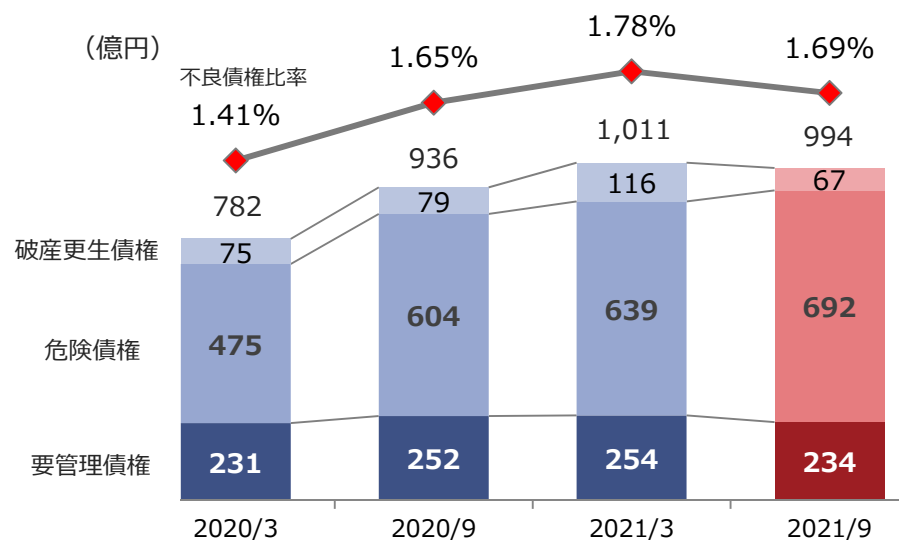
【不良債権処理額（個別貸倒引当金）に該当する先数】



主要計数の状況（不良債権・貸倒引当金）

21

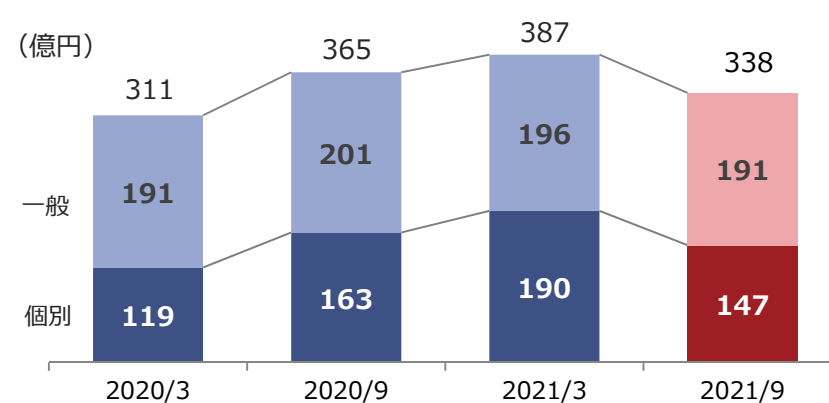
■ 不良債権



(億円)	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9
破産更生債権	75	79	116	67
危険債権	475	604	639	692
要管理債権	231	252	254	234
合 計	782	936	1,011	994
不良債権比率	1.41%	1.65%	1.78%	1.69%
部分直接償却を実施した場合(※)	1.34%	1.57%	1.64%	1.63%

※ 部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

■ 貸倒引当金



(億円)	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9
一般貸倒引当金	191	201	196	191
正常先	65	65	64	64
その他要注意先	67	75	72	75
要管理先	58	60	59	51
個別貸倒引当金	119	163	190	147
破綻懸念先	77	116	107	108
実質破綻先・破綻先	41	47	82	37
合 計	311	365	387	338

株主還元

22

➤ 2022/3期の連結配当性向は、30.4%となる見込みです。

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (予想)
年間配当額 ①	65億円	69億円	68億円	68億円	—
1株当たり配当額（年間）	13.0円	14.0円	14.0円	14.0円	14.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額 ②	注1 29億円	28億円	29億円	—	未定
株主還元額 ③ = ① + ②	95億円	98億円	98億円	68億円	—
当期純利益（連結）④	227億円 ※単体	224億円	220億円	223億円	225億円
配当性向（連結）①÷④	28.9% ※単体	30.9%	31.1%	30.6%	30.4%
株主還元率（連結）③÷④	41.9% ※単体	43.7%	44.7%	30.6%	—

注1： 2018年2月決議による自己株式の取得結果を含めています

中期経営ビジョン2021の策定

23

経営理念

「 健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する 」

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

「 ライフサポートビジネスの深化 」

「 総合金融サービス・機能の提供 」

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

「 業務・組織のデジタル改革 」

「 成長とやりがいを支える人事改革 」

2021年4月30日公表

【 中期経営目標 】

親会社株主に帰属する当期純利益

2025年度

250億円以上

連単倍率

2025年度

1.25倍以上

温室効果ガス（CO₂）排出量

2023年度

ネット・ゼロ

2030年度

2013年度比60%削減

求められる人財像

「 強みの確立 」 「 進取の精神 」 「 自ら考え行動する 」

Topic

推進態勢を強化しました

本部組織改正

【2021年6月】

デジタルトランスフォーメーション部
企画部（サステナビリティ統括室）

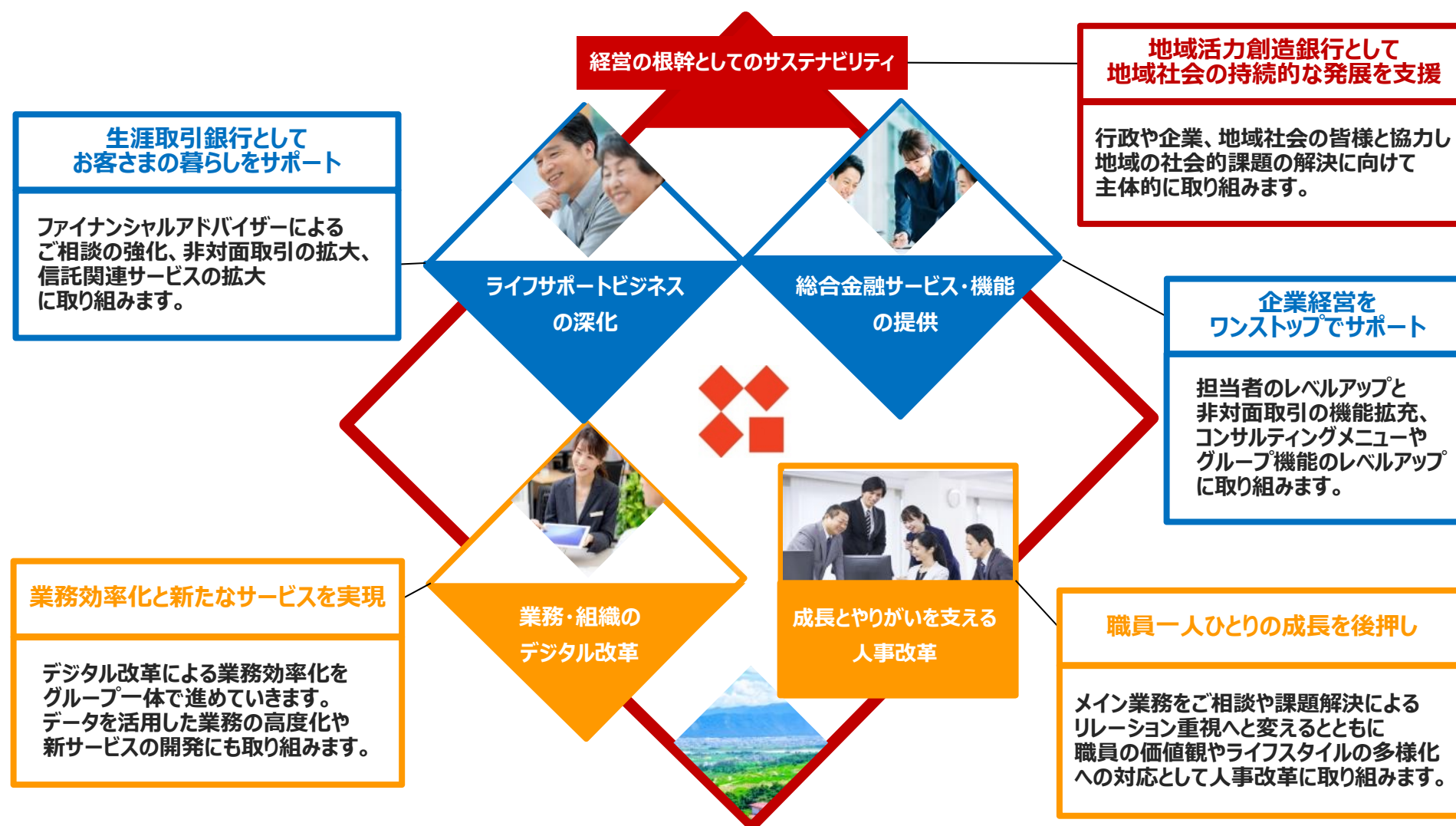
人事部（ダイバーシティ推進室）
営業渉外部（信託グループ） ほか

子会社設立

【2021年10月】

八十二アセットマネジメント株式会社（投資一任業・投資助言業ほか）
八十二インベストメント株式会社（ファンドの組成・運營業務ほか）

中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する



経営理念：『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

SDGs宣言

八十二銀行グループは、全役職員が主体的に地域の課題解決に取り組み、地域の皆様とともにSDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SDGs重点テーマ

【環境】

- ・ 自然豊かな長野県環境を守る
- ・ 温暖化防止に向けて積極的に行動する
- ・ 環境経営においてリーダーシップを発揮する

【経済】

- ・ 地域経済の持続的発展に貢献する
- ・ 地域産業のイノベーションを支援する

【社会】

- ・ 安心・安全・便利な暮らしに貢献する
- ・ 多様な人材が活躍できる職場をつくる

サステナブル投融資方針

- ・ 気候変動問題、少子高齢化問題などの環境・社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年5月に「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」（以下、本方針）を策定しました。
- ・ 当行グループはこれまでも経営理念に基づき、持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいりましたが、この取組みをさらに力強く推し進めるため、本方針を定めこれに基づいた投融資を推進していくこととしました。

＜本方針のポイント＞

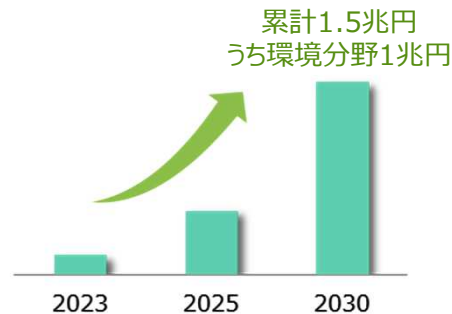
- ・ 「環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対する取組方針」として、積極的に支援する事業を例示しました。
また、サステナブルファイナンス1.5兆円（うち、環境分野1兆円）の実行※を目指すことを明記しました。

※ 2030年度までの新規実行累計額

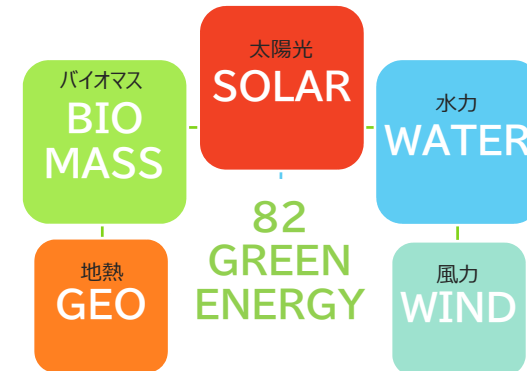
- ・ 「環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターに対する取組方針」として、適切に対応していく事業を規定しました。

中期経営ビジョン2021の概要 「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

26



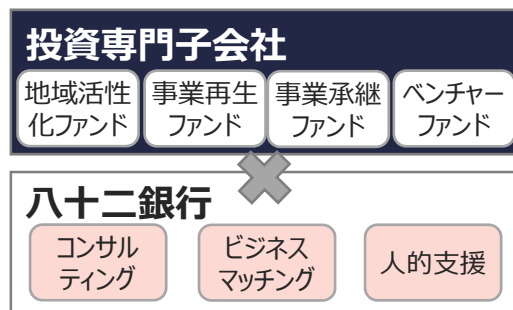
サステナブルファイナンスの市場規模拡大に対応し
お客さまの省エネ・再エネ投資を積極支援



豊かな自然環境を活用したグリーン電力により
長野県が推進する「2050ゼロカーボン」に貢献

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

行政や企業、地域社会の皆様と協力し
地域の社会的課題の解決に向けて主体的に取り組めます。



投資専門子会社による資本性資金の供給と
当行コンサルティングをセットし投資先を積極支援



店舗などの不動産をリニューアルし、カフェや
コワーキングスペースなど地域のにぎわい拠点に

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」

当行初となる「ZEB」店舗【2021年10月：岩村田支店】

当行事業拠点では初めてのZEB店舗として岩村田支店（佐久市）がオープンしました。

「八十二リース（佐久支店）」との共同店舗とし、八十二銀行グループ一体となってお客さまの幅広いニーズにお応えしていきます。

ZEBとは、高断熱構造や省エネ設備を活用することでエネルギー量を減らし、使用するエネルギーは、太陽光発電システムで作り出すことで消費するエネルギーを実質ゼロとするものです。



サステナビリティ・リンク・ローン【2021年7月】

SDGsやESGに積極的に取り組む事業者さまを対象とした「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始しました。2021年5月に策定した「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」に則り、持続可能な地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

「サステナビリティ・リンク・ローン」は、SDGsやESGに関する挑戦目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）を定め、その達成状況に応じて金利引下げ等のインセンティブを設定する融資手法です。事業者さまは、本商品を活用することで気候変動問題への対応をはじめとするSDGsやESGへの取り組みを投資家等に訴求することができます。

環境省「ポートフォリオカーボン分析パイロットプログラム支援事業」への採択【2021年9月】

本事業への参加を通じ、取引先の温室効果ガス排出量の把握方法やカーボンリスクの分析方法、分析結果の活用方法等の知見を獲得します。将来的には、知見を活かし取引先の脱炭素化支援につながる施策を展開していきます。

環境省「ポートフォリオカーボン分析パイロットプログラム支援事業」は、環境省が金融庁の協力のもと、金融機関による取引先の排出量の把握や、ポートフォリオカーボン分析を通じたカーボンリスク把握、分析結果を活用した投融資先との対話・エンゲージメント等を促進するため立ち上げた事業です。なお、本事業には国内16社が応募し、当行のほかに2行が採択されました。

中期経営ビジョン2021の概要 「 ライフサポートビジネスの深化 」

28



「コンサルティングプラザ」では
資産形成や相続対策などをトータルでご提案

非対面住宅ローン

事前に借入可能額がわかる
返済シミュレーションができる
チャットやビデオ会議でご相談
スマホで簡単にお手続き
住宅関連情報や業者様をご案内

より簡単に、いち早くご安心いただける
非対面住宅ローンを開発

「 ライフサポートビジネスの深化 」

ファイナンシャルアドバイザーによるご相談の強化、非対面取引の拡大、
信託関連サービスの拡大に取り組みます。

情報配信 ポイントサービス クーポン配信



新スマホアプリ「Wallet+」により
さまざまな非金融サービスをご提供

個人向け
信託

遺言代用信託

遺言信託

遺産整理業務

ライフ
サポート

見守り

家事代行

家財整理

リフォーム

不動産
管理

介護

お客さまの資産や暮らしに関する悩み事を解決する
信託関連サービスをご提供

中期経営ビジョン2021の概要 「 総合金融サービス・機能の提供 」

29

資金繰り

融資力の強化

新規事業進出

事業構造改革

事業性評価・目利き力の強化により
アフターコロナの資金繰り・業態転換を積極支援



法人ポータルやタブレットツールなど、デジタルの活用により
金融サービスの利便性を向上

「 総合金融サービス・機能の提供 」

担当者のレベルアップと非対面取引の機能拡充、
コンサルティングメニューやグループ機能のレベルアップに取り組みます。



お客さまの経営課題に対応するため
コンサルティングメニューを拡大



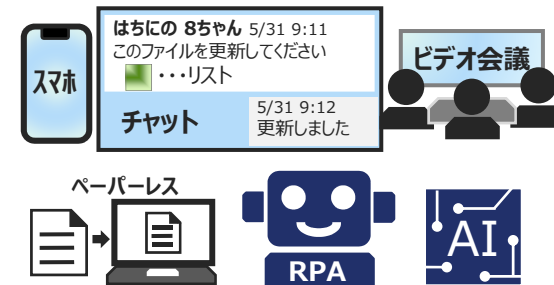
グループ会社の新設により
総合金融サービス・機能を強化

中期経営ビジョン2021の概要 「業務・組織のデジタル改革」

30



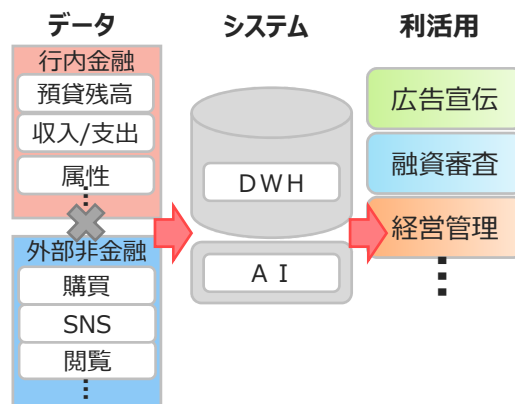
遠隔相談などにより
お客さまの利便性向上と業務効率化を両立



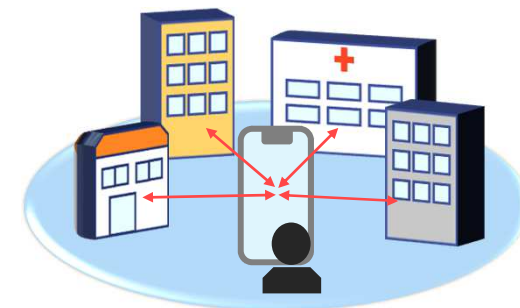
グループウェアなどのデジタルツールやペーパーレス化、
RPA・AI などの自動化をグループ全体で進展

「業務・組織のデジタル改革」

デジタル改革による業務効率化をグループ一体で進めていきます。
データを活用した業務の高度化や新サービスの開発にも取り組みます。



行内外データをAIで分析し、お客さまニーズ・タイミングに合った
ご提案や融資審査の高度化などに活用



地域共同データ連携プラットフォーム

地域の個人・企業・行政が共同で利用できる
データ連携プラットフォームの構築を検討

中期経営ビジョン2021の概要 「 成長とやりがいを支える人事改革 」

31

新人事制度コース体系



年功色を無くし成長に合わせた昇階運用により
各コースで専門性を強化



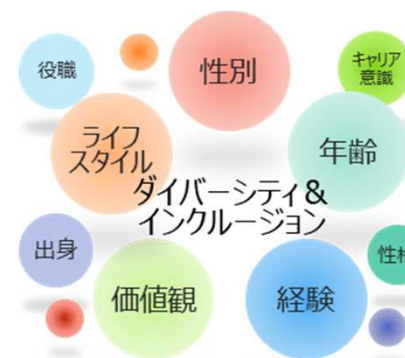
職員の自発的な能力伸長やキャリア転換を
さまざまな取組みで後押し

「 成長とやりがいを支える人事改革 」

メイン業務をご相談や課題解決によるリレーション重視へと変えるとともに
職員の価値観やライフスタイルの多様化への対応として人事改革に取り組みます。



自宅通勤希望の尊重やテレワーク・時短勤務の拡大などにより
職員のライフスタイル多様化に対応



職員一人ひとりの個性と事情を受け入れ
チームプレーで活躍する八十二銀行グループへ

中期経営ビジョン2021の概要 「成長とやりがいを支える人事改革」の取り組み

32

「成長とやりがいを支える人事改革」

「ダイバーシティ&インクルージョン基本方針」の策定【2021年11月9日公表】

ダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略のひとつと捉え、性別・年齢・仕事の経験、さらには価値観などの「多様性」を尊重し、それを「組織の力」にすることを基本的な考え方としています。この度、新たに策定した「ダイバーシティ&インクルージョン基本方針」に基づき、多様な持ち味のある職員一人ひとりが、お互いに認め合い高め合うことにより、全員の力でお客さまと地域に貢献するために、さまざまな取組みを推進していきます。

八十二銀行 ダイバーシティ&インクルージョン基本方針
＜スローガン＞「多様な持ち味 × 認め合い × 高め合い」

多様な持ち味のある職員一人ひとりが、互いを認め合い高め合うことで、

- ① 能力を最大限発揮できる組織風土を醸成します
- ② 職員が自分の意見を素直に表現できる職場環境を創り、前向きな行動を後押しします
- ③ 職員の働きがいと成長意欲を高め、新たな発想や価値を生み出します

女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画（第3期）
計画期間：2021年10月1日～2026年9月30日（5年間）

- 目標 1： 指導的地位に占める女性比率を30%以上とする
管理職に占める女性比率を18%以上とする
- 目標 2： 男性の育児目的休暇取得率を100%とする
- 目標 3： 働き方の見直しにより総労働時間を縮減し、仕事と私生活の両立を応援する

新人事体系の検討【2022年7月開始予定】

職員一人ひとりがモチベーション高く能力伸長に取り組み、伸長した能力を最大限に発揮し続けられるよう、「成長とやりがいの実感向上」ならびに「総合金融サービス・機能の提供、ライフサポートビジネスの深化に係る体制整備」につながる人事改革を進めていきます。

検討している「実施事項」

- ①： 環境変化やお客さまからの期待に対応する付加価値の高い人材を育成し、総合金融サービス業への転換を実現（例：「複線型のキャリアコース体系」）
- ②： 年齢や性別を含め各自の適性や価値観に応じた自己実現を支援し能力発揮を促進（例：「55歳以上者の人事体系変更」・「キャリア教育の拡充」）
- ③： 年功によらず役割への取組状況に対する公平・公正な評価と適材適所配置を実現（例：「『能力保有状況』から『能力発揮状況』へ評価対象を変更」）

1

長野県経済の状況

P.34～36

2

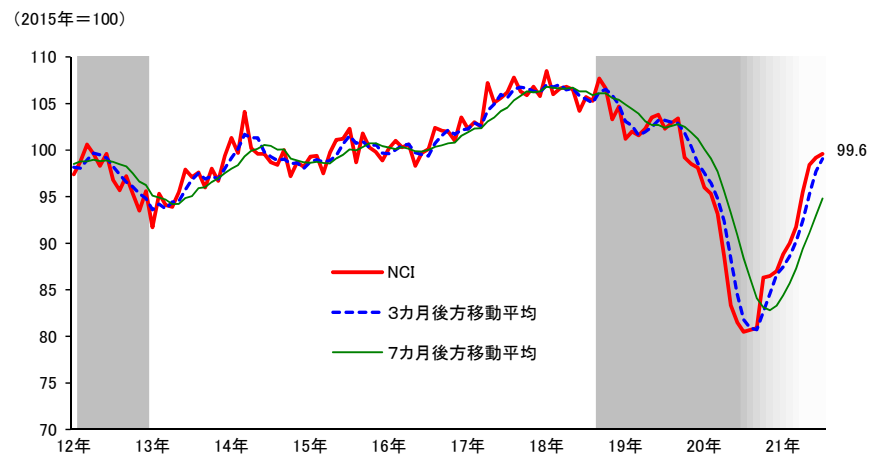
各種計数の状況

P.37～51

長野県経済の状況：景気動向指数

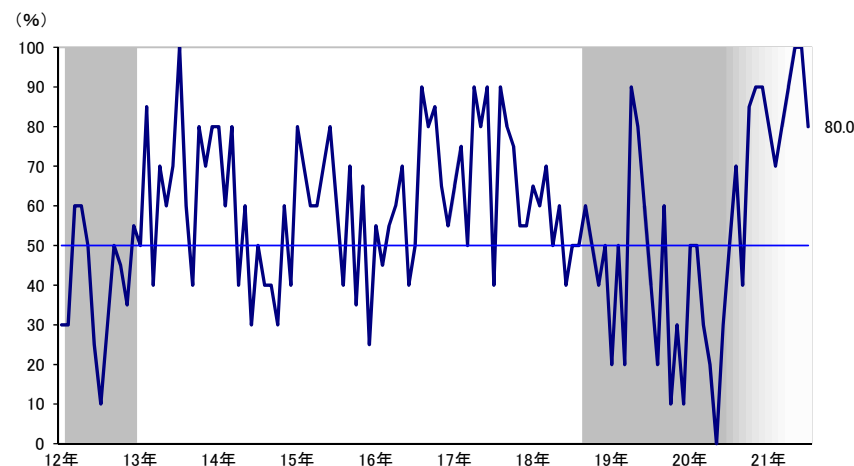
34

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・7月のNCI（一致指数）は、99.6と前月と比較し+0.4ポイントとなった。3ヵ月後方移動平均は同+1.4ポイントと10ヵ月連続で上昇し、7ヵ月後方移動平均は同+1.8ポイントと8ヵ月連続で上昇した。NCI（一致指数）は、改善を示している。
- ・NDI（一致指数）は80.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%を10ヵ月連続で上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

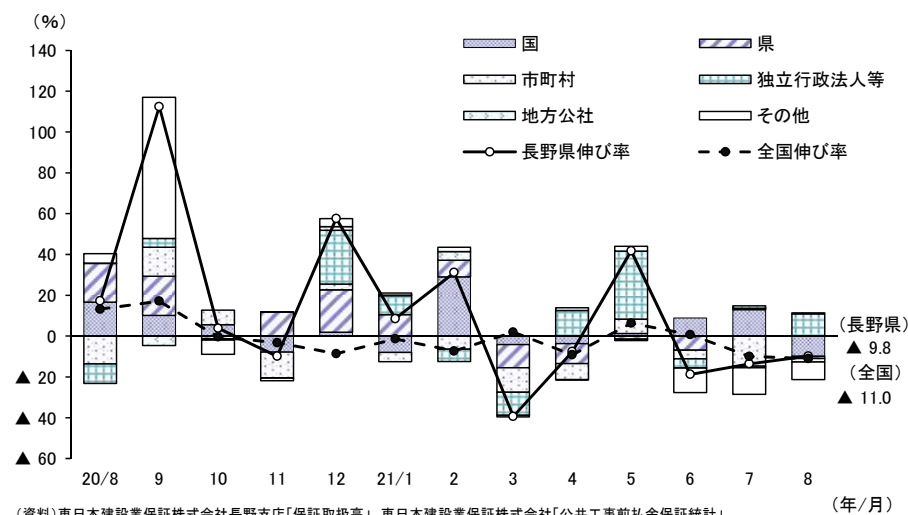
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3ヵ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

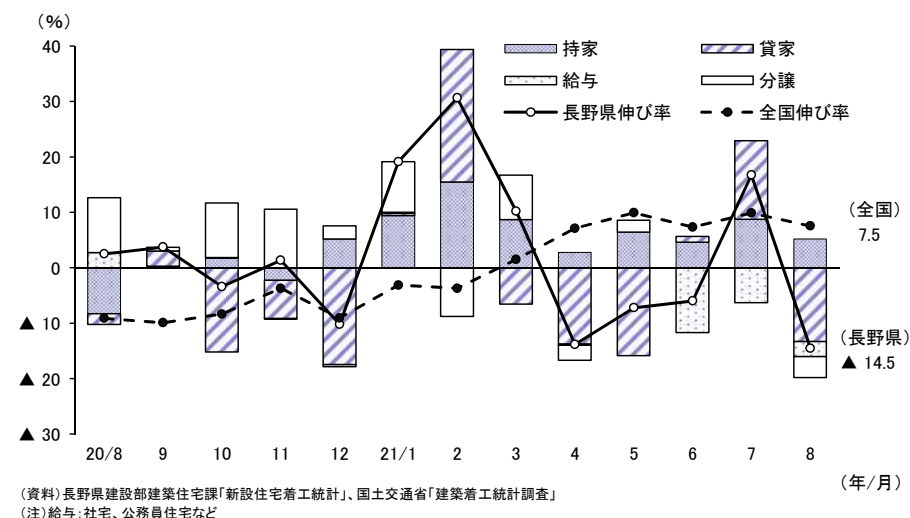
長野県経済の状況：建設投資

35

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

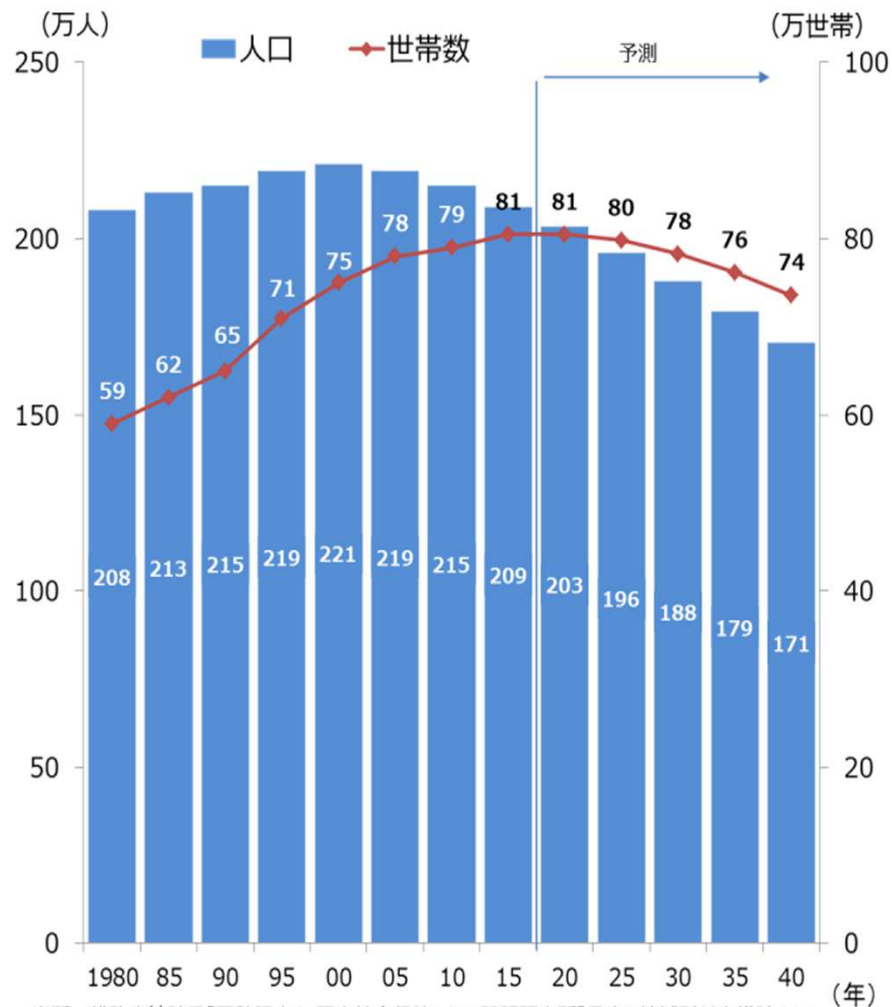


- ・ 8月の公共工事保証請負額は、前年同月比 $\Delta 9.8\%$ の169億2,900万円となり、3カ月連続で前年を下回った。発注者別にみると、独立行政法人等が同 $+531.3\%$ 、地方公社が同 $+361.7\%$ と増加したものの、国が同 $\Delta 41.0\%$ 、県が同 $\Delta 3.1\%$ 、市町村が同 $\Delta 5.8\%$ 、その他が同 $\Delta 89.9\%$ と減少した。
- ・ 8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 $\Delta 14.5\%$ の947戸と2カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、持家が同 $+11.4\%$ と増加したものの、貸家が同 $\Delta 42.4\%$ 、分譲が同 $\Delta 18.8\%$ と減少した。

長野県経済の状況：人口増減

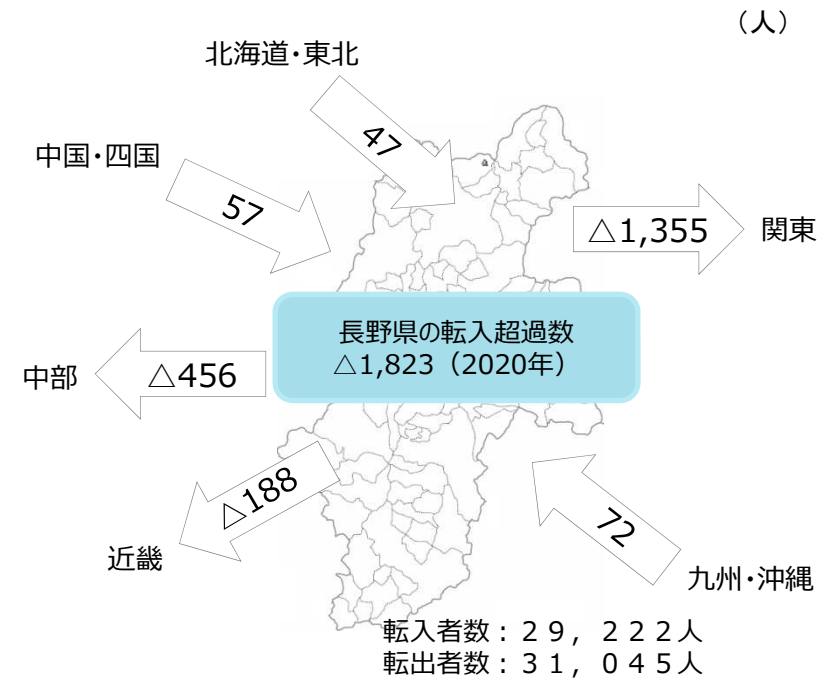
36

長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動



転入超過都府県	転入超過数		
	2019年	2020年	前年比
東京都	82,982	31,125	△ 51,857
神奈川県	29,609	29,574	△ 35
埼玉県	26,654	24,271	△ 2,383
千葉県	9,538	14,273	4,735
大阪府	8,064	13,356	5,292
福岡県	2,925	6,782	3,857
沖縄県	695	1,685	990
：	：	：	：
長野県	△ 4,306	△ 1,823	2,483

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

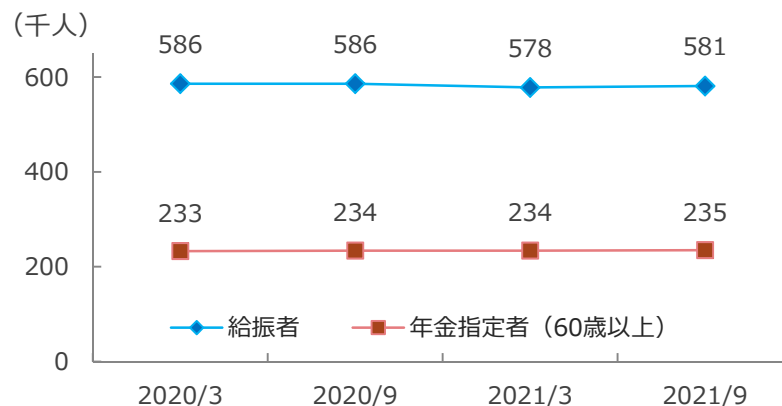
長野県内の年齢別取引状況（2021年9月末現在）

37

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	70代～	20代以上の合計
長野県人口構成	158千人	190千人	273千人	268千人	258千人	519千人	1,670千人
給振者数	79千人	95千人	138千人	132千人	83千人	35千人	566千人
給振者／人口	50.1%	50.2%	50.6%	49.3%	32.3%	6.8%	－
預金残高	1,411億円	3,015億円	5,824億円	7,942億円	10,434億円	17,687億円	46,314億円
投資型商品残高（保険除く）	14億円	49億円	169億円	370億円	679億円	909億円	2,191億円
預り金融資産に対する割合	0.9%	1.5%	2.8%	4.4%	6.1%	4.8%	4.5%
住宅関連ローン残高	166億円	2,222億円	3,689億円	2,082億円	612億円	297億円	9,068億円
年金指定者数（60代以上）	－	－	－	－	68千人	167千人	－

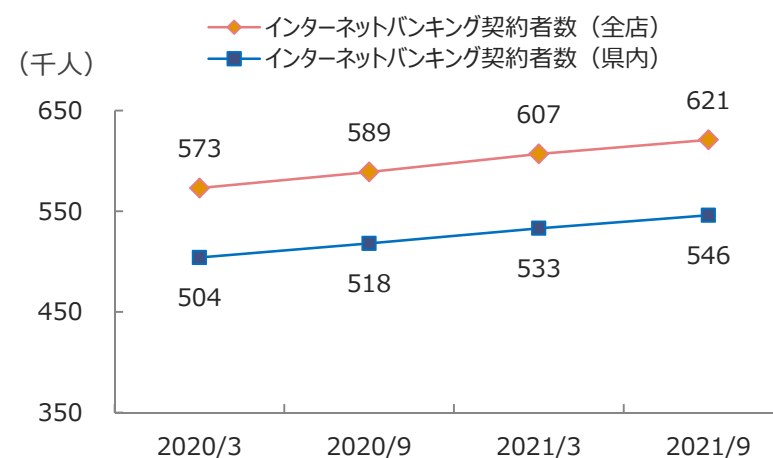
■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 情報政策課統計室）（2021.10.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

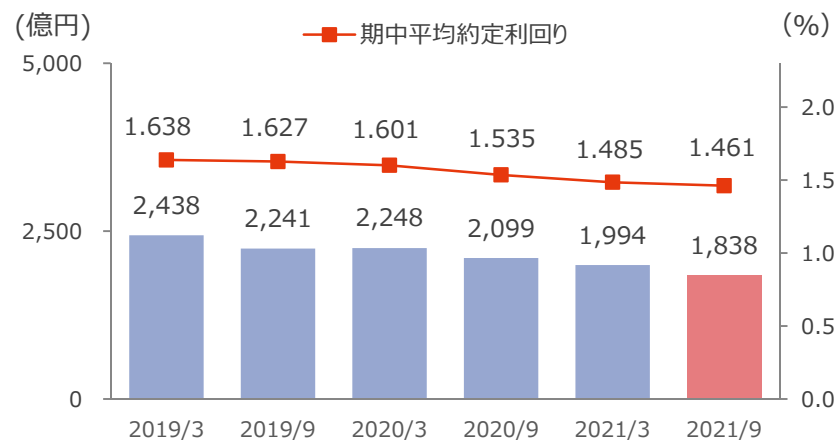
◆ インターネットバンキング契約者数の推移



国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

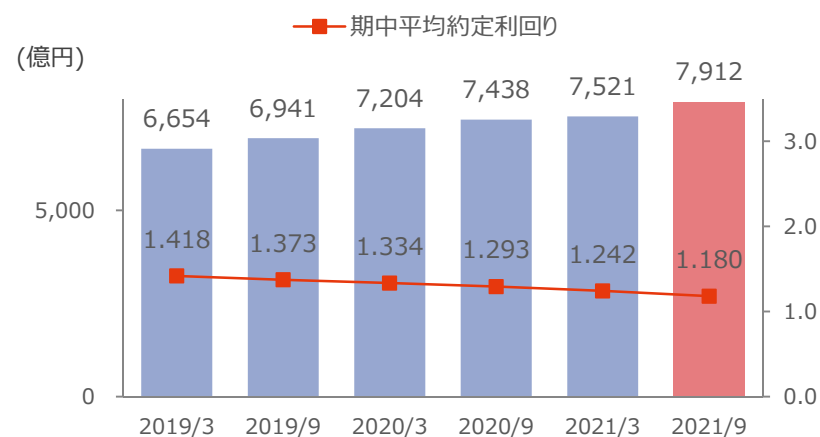
38

■ 一般短期（平残）

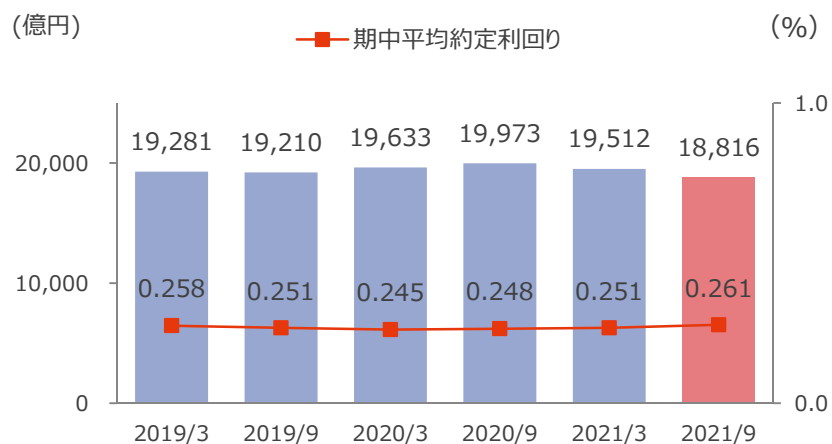


■ 長期変動（平残）

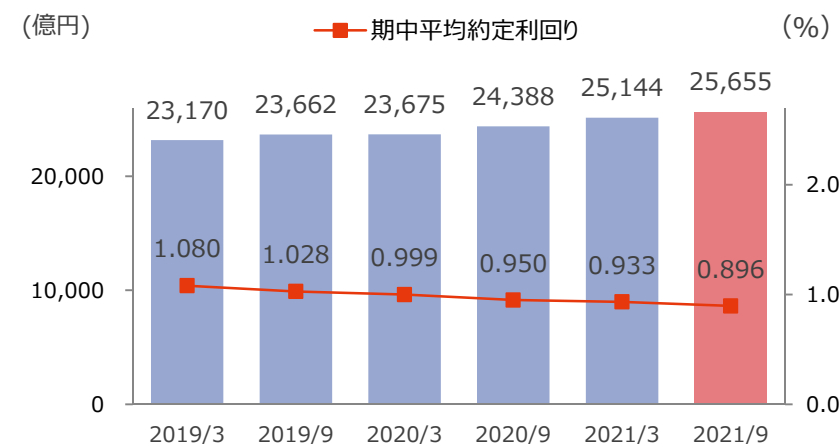
(%)



■ スプレッド貸（平残）

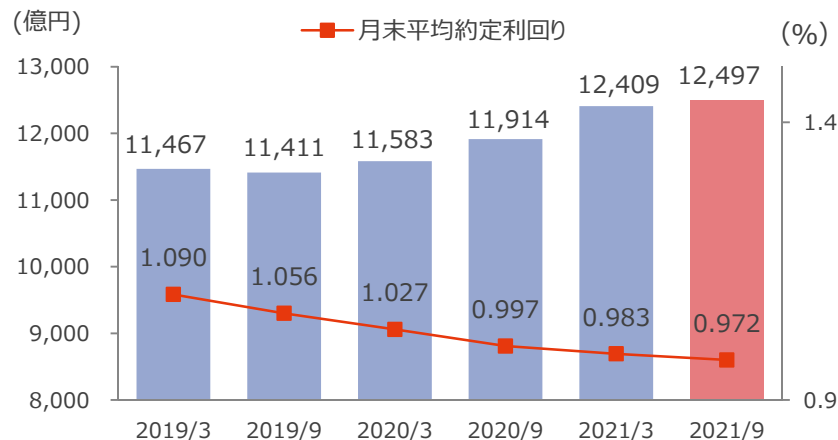


■ 長期固定（平残）

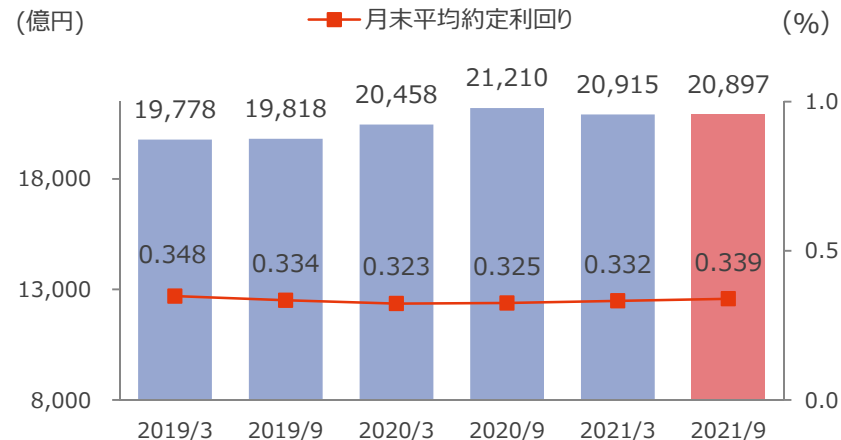


国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

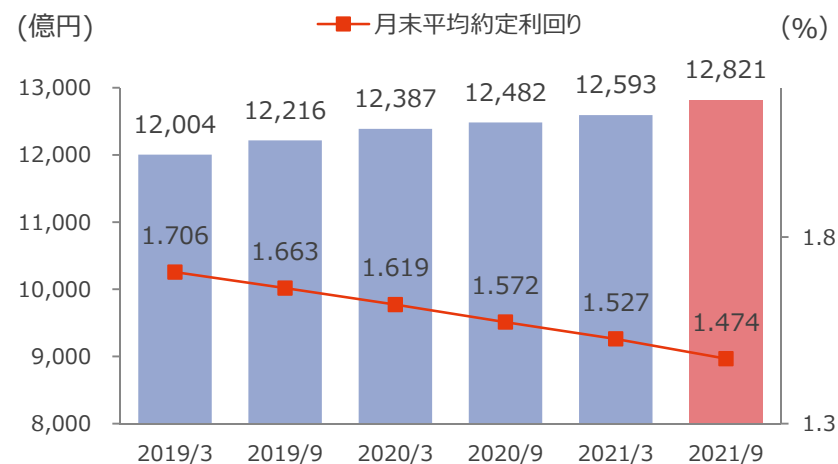
■ 県内一般貸（平残）



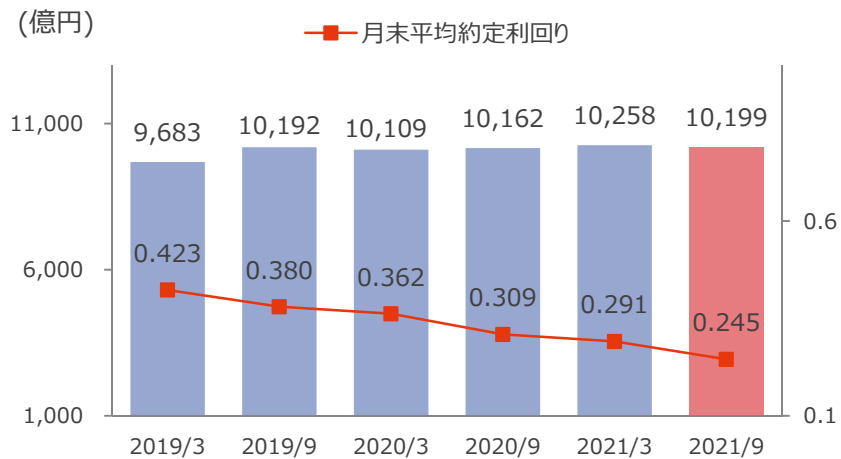
■ 県外一般貸（平残）



■ 消費者（平残）



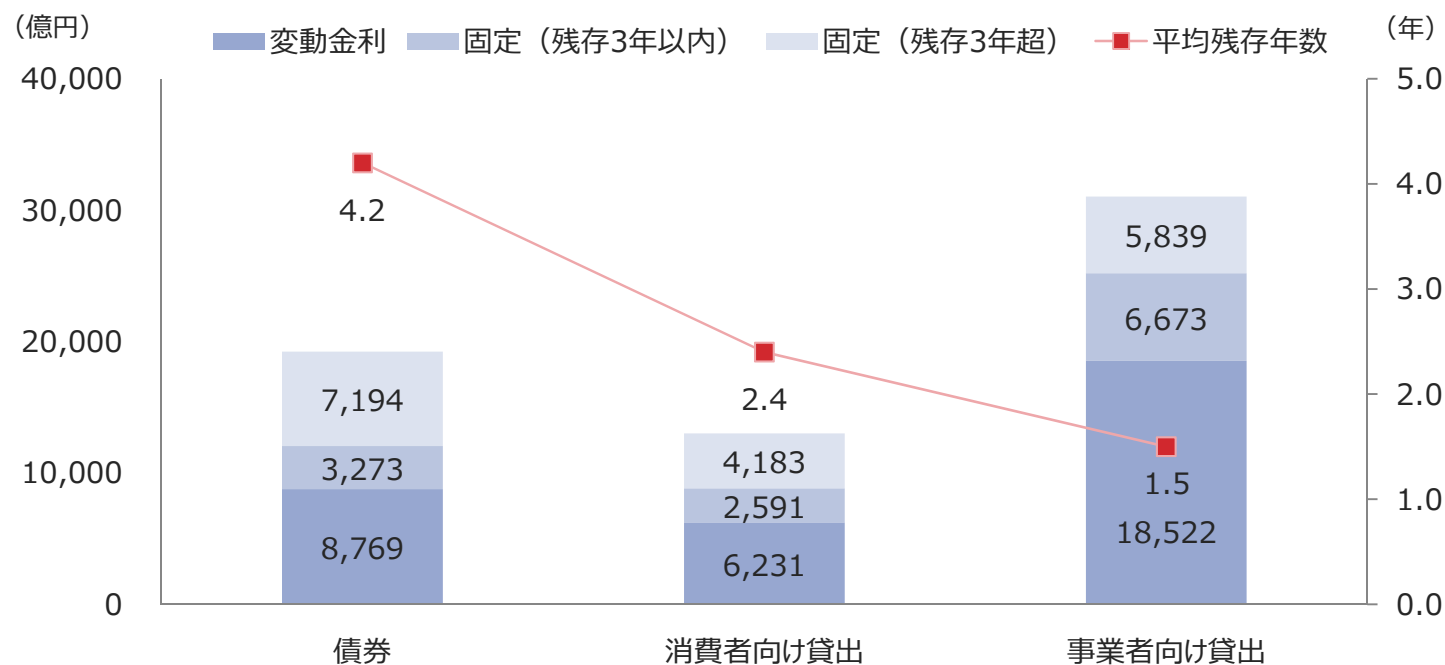
■ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

40

■ 貸出金・債券金利種類内訳（2021/9末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2：短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2021/6末

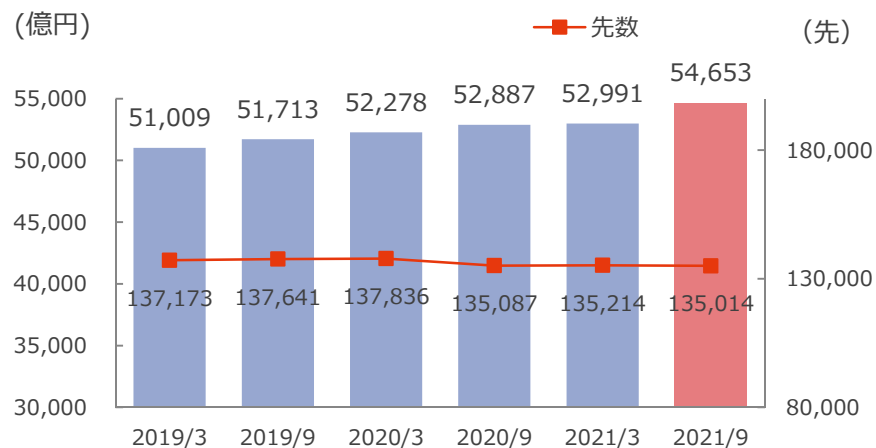
ΔEVE	ΔEVE/Tier1
583億円	7.5%

注：コア預金は内部モデルにて算定

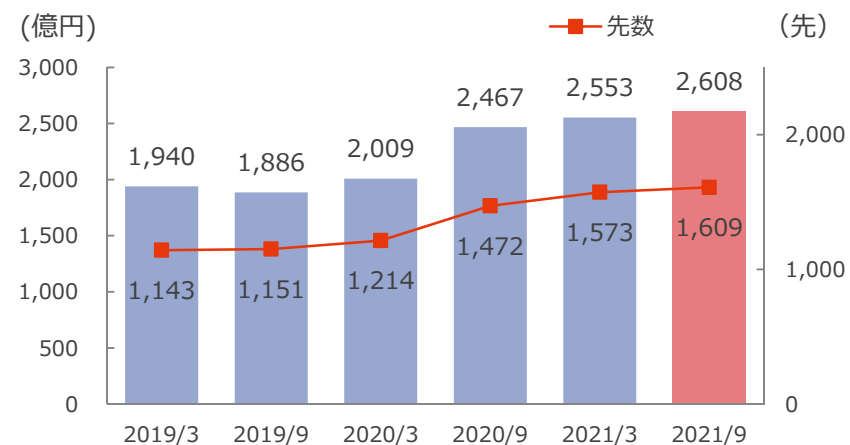
債務者区分別残高・先数推移

41

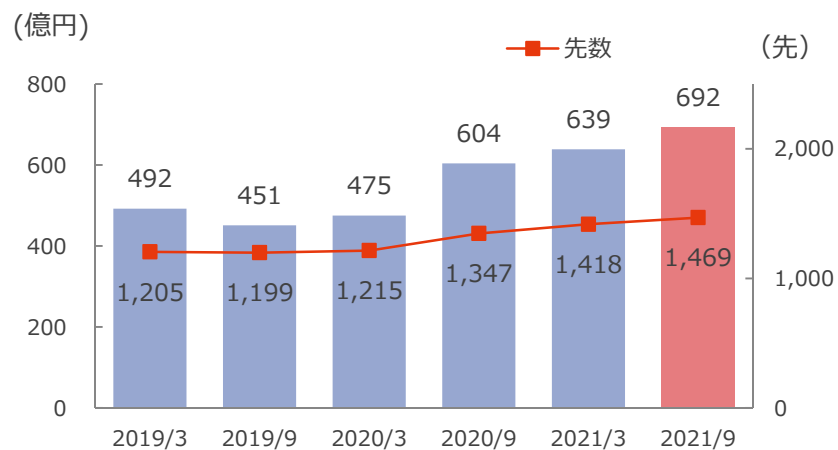
■ 正常先（末残）



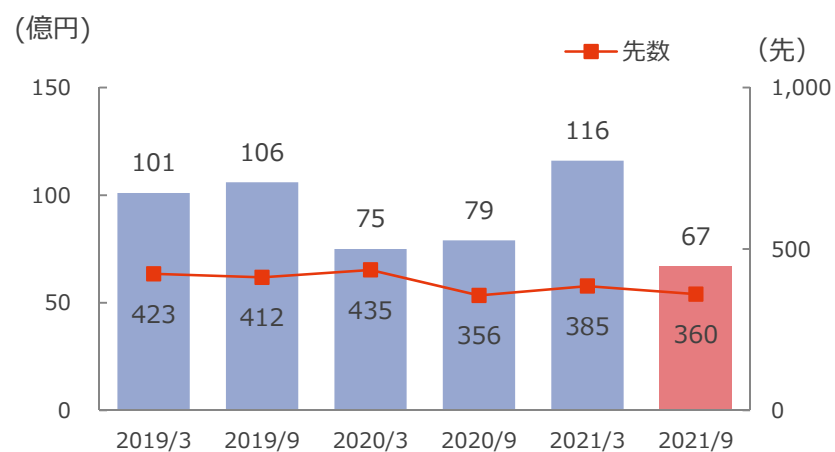
■ 要注意先（末残）



■ 破綻懸念先（末残）



■ 実質破綻・破綻先（末残）



債務者区分の移動状況

42

先 数

		前 回 自 己 査 定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今 回 自 己 査 定	正常先	4,809	61	9	2	1	—	—	422	5,304
	要注意先Ⅰ	137	549	59	5	3	—	—	46	799
	要注意先Ⅱ	22	83	498	2	21	—	—	58	684
	要注意先Ⅲ	6	7	8	94	1	—	—	10	126
	破綻懸念先	—	6	28	5	1,310	3	12	105	1,469
	実質破綻先	1	—	6	—	12	173	—	70	262
	破綻先	—	1	—	—	8	5	60	24	98
	計	4,975	707	608	108	1,356	181	72	735	8,742
	非抽出先	374	66	71	13	62	86	46		718

与信額

		前 回 自 己 査 定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今 回 自 己 査 定	正常先	2,652,266	11,317	1,349	3,535	20	—	—	49,161	2,717,647
	要注意先Ⅰ	31,668	107,451	8,206	1,375	37	—	—	3,290	152,026
	要注意先Ⅱ	2,982	10,249	57,133	155	475	—	—	1,616	72,610
	要注意先Ⅲ	950	2,322	485	32,116	33	—	—	269	36,175
	破綻懸念先	—	569	3,949	1,114	61,749	173	186	1,476	69,215
	実質破綻先	0	—	5	—	310	2,822	—	196	3,333
	破綻先	—	79	—	—	244	525	2,378	232	3,458
	計	2,687,867	131,987	71,126	38,295	62,868	3,520	2,564	56,240	3,054,466
	非抽出先	31,815	3,203	2,180	378	479	4,108	174		42,337

 = 改善 = 悪化

ランクアップの状況
(非抽出先への
移行を含む)

	19年9月→20年3月		20年3月→20年9月		20年9月→21年3月		21年3月→21年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	180	12,507	181	15,816	209	12,411	266	26,255	
注Ⅲからランクアップ	18	1,383	17	2,703	23	1,811	22	5,443	
破綻懸念先以下からランクアップ	227	2,239	262	1,660	158	1,837	220	5,326	
懸念～破綻の中でのランクアップ	17	295	26	384	21	324	15	359	
計	442	16,424	486	20,562	411	16,383	523	37,383	

ランクダウンの状況
(非抽出先への
移行を含む)

	19年9月→20年3月		20年3月→20年9月		20年9月→21年3月		21年3月→21年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
正常先からランクダウン	475	30,853	715	72,771	540	32,643	479	42,680	
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	84	16,769	160	31,083	127	18,516	139	17,658	
注Ⅲからランクダウン	1	18	10	5,129	3	2,949	5	1,114	
懸念～破綻の中でのランクダウン	33	1,023	35	1,060	23	4,986	25	1,079	
計	593	48,662	920	110,043	693	59,094	648	62,530	

与信債権の状況

43

自己査定分類（債務者区分別） 償却・引当後（※） 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分	2021/3	2021/9 与信残高	2021/9内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	37	34	24	10	—	—	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	67	破綻先債権	34
実質破綻先	79	33	22	10	—	—			延滞債権	720
破綻懸念先	639	692	458	124	108		危険債権	692	3ヵ月以上 延滞債権	2
要注意先	要管理先	405	361	52	309		要管理債権	234	貸出条件 緩和債権	232
	上記以外	2,148	2,246	810	1,435		小計	994	合計	989
正常先	52,991	54,653	54,653				正常債権	57,523		
合計	56,302	58,021	56,022	1,890	108	—	合計	58,518		

(単位：億円)

(※ 保証付私募債は含めておりません)

貸倒引当金の状況

44

(億円)		与信残高		非保全額 ※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
債務者区分		2021/3	2021/9	2021/3	2021/9	2021/3	2021/9	2021/3	2021/9
破綻先		37	34	26	24	100.00%	100.00%	26	24
実質破綻先		79	33	55	13	100.00%	100.00%	55	13
破綻懸念先		640	692	202	217	53.379%	50.070%	108	109
要注意先	要管理先	405	361	303	264	19.724%	19.471%	59	51
	上記以外	2,185	2,327	977	1,096	7.438%	6.875%	72	75
正常先		44,589	45,177	26,665	27,133	0.241%	0.238%	64	64
合 計		47,938	48,627	28,231	28,749	—	—	387	338

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出しております

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はD C F 法等により、個別に貸倒引当金を算定しております

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信が含まれております

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出しております。

参考： 倒産確率（長期平均値）			2011/3 (10年前)	2021/3	2021/9	直近の倒産確率
破綻懸念先			29.713%	27.822%	27.528%	15.198%
要注意先	要管理先		15.607%	12.405%	11.929%	4.828%
	その他 要注意先	上位区分	5.300%	4.718%	4.358%	2.815%
		下位区分	10.633%	12.035%	12.603%	11.209%
正常先			0.336%	0.241%	0.238%	0.129%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額
与信額×無担保比率×倒産確率
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当
（注）Ⅲ分類＝債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

自己資本の状況（単体）

46

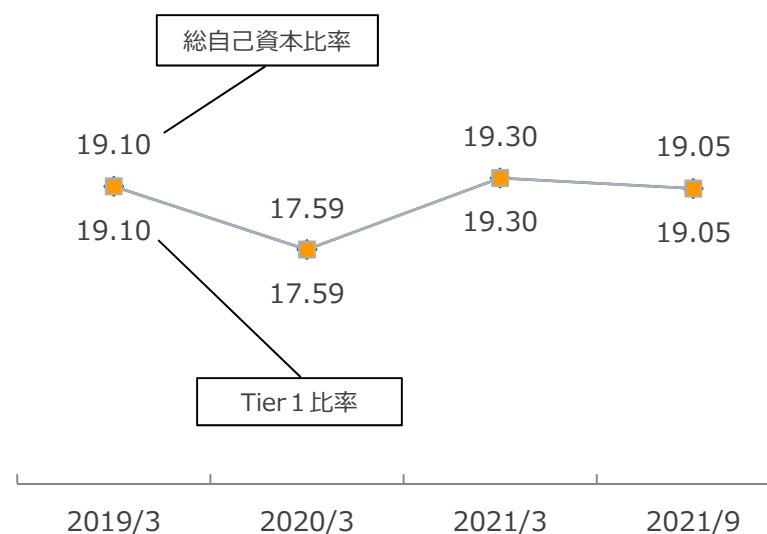
- バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.05%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.05%となりました。
- 当行は劣後債などの資本調達を実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

■ バーゼルⅢ基準

	2021/3	2021/9	増減
総自己資本比率	19.30%	19.05%	▲0.25%
Tier 1 比率	19.30%	19.05%	▲0.25%
普通株式等Tier 1 比率	19.30%	19.05%	▲0.25%
総自己資本額（億円）	7,763	7,814	51
Tier 1	7,763	7,814	51
（普通株式等Tier 1）	(7,763)	(7,814)	(51)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	40,205	41,020	815
信用リスク	38,694	39,496	802
オペレーショナルリスク	1,510	1,523	12

■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



【参考】 自己資本比率の推移（連結）

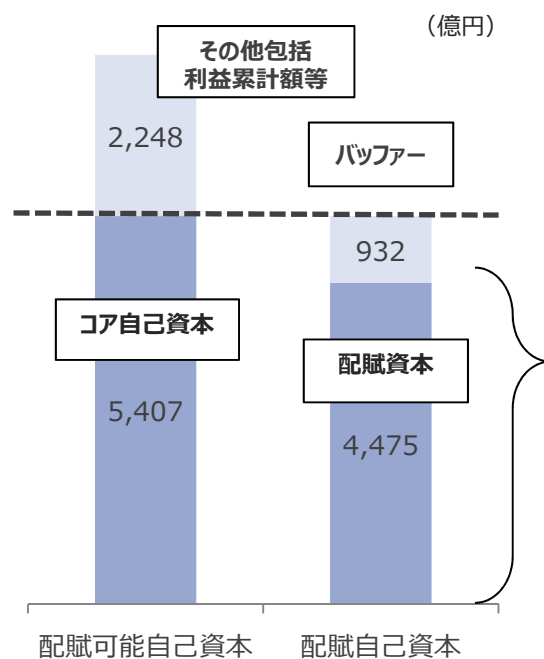
	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
総自己資本比率	19.82%	18.94%	20.69%	20.39%
Tier 1 比率	19.82%	18.94%	20.69%	20.39%

2021年度 資本配賦運営の状況（連結）

47

**2020年9月期
普通株式等Tier 1 資本
7,656億円**

- 国内貸出金部門
貸出は残高が小幅増加する一方で、長期デフォルト率は小幅低下していることから、信用リスク量は横這い推移を見込む（対前期同額）。
- ALM管理部門
預金残高の増加によりコア預金の残高も増加する見込み。これに伴いリスク量が増加することから配賦資本を小幅増額（対前期+13億円）。
- 市場部門・政策投資部門
 - ・ 市場部門：金利リスク資産を中心に投資拡大予定。これに伴いリスク量増加することから配賦資本を増額（対前期+193億円）。
 - ・ 政策投資部門：株価上昇により評価益拡大したことから配賦資本を減額（対前期▲165億円）。
 - ・ （政策投資株式のリスク量：「(VaR)－(評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約14,840円）
- バッファ
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。



	2021年度 配賦資本	2020年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク量実績 (2021年9月)
合計 (億円)	4,475	4,174	301	3,079
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	622
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	559	546	13	248
市場部門	2,234	2,041	193	1,454
政策投資部門	13	178	▲165	6
オペレーショナルリスク	122	123	▲1	122
連結対象子会社	627	366	261	627

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

48

- 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

（億円）

	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9
国内貸出金部門（信用リスク）	26	26	26	26	22	22
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	26	26	26	26	22	22

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

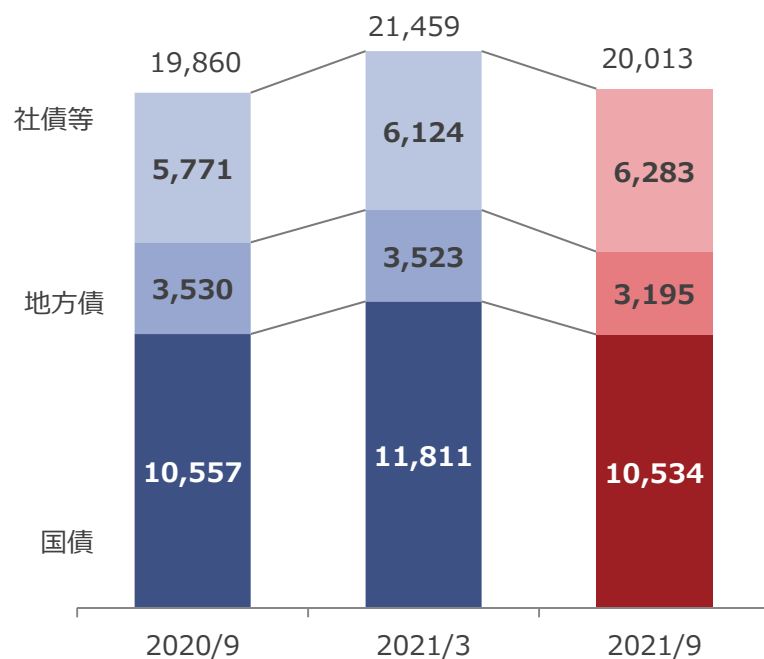
市場運用分野（円建て債券）

49

■ 保有額（未残）

(億円)

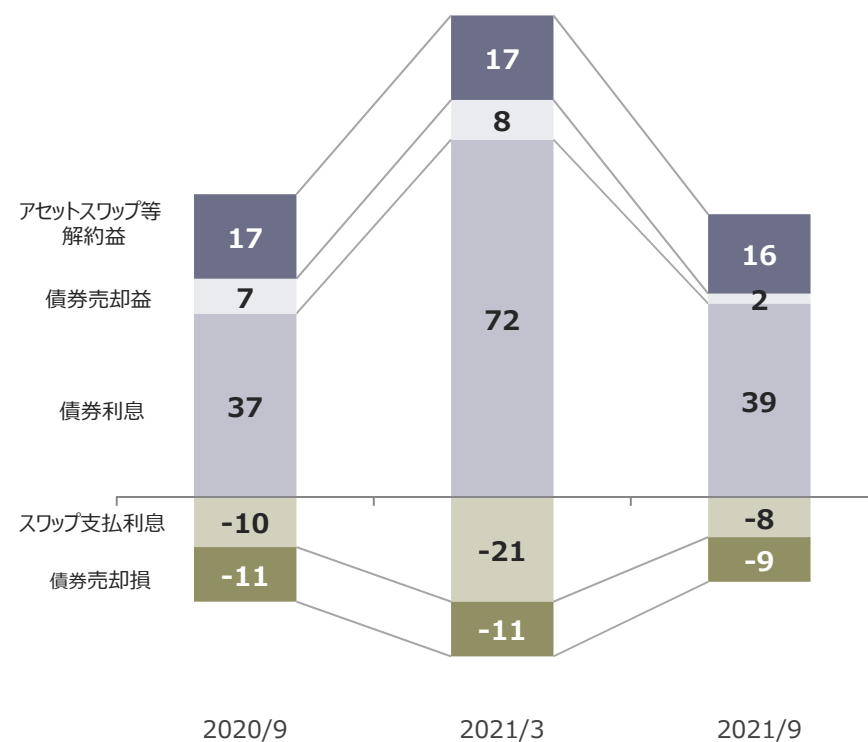
ヘッジ考慮前の 評価損益	209	123	204
ヘッジ考慮後の 評価損益	70	155	135



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	40	65	39
---------------	----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

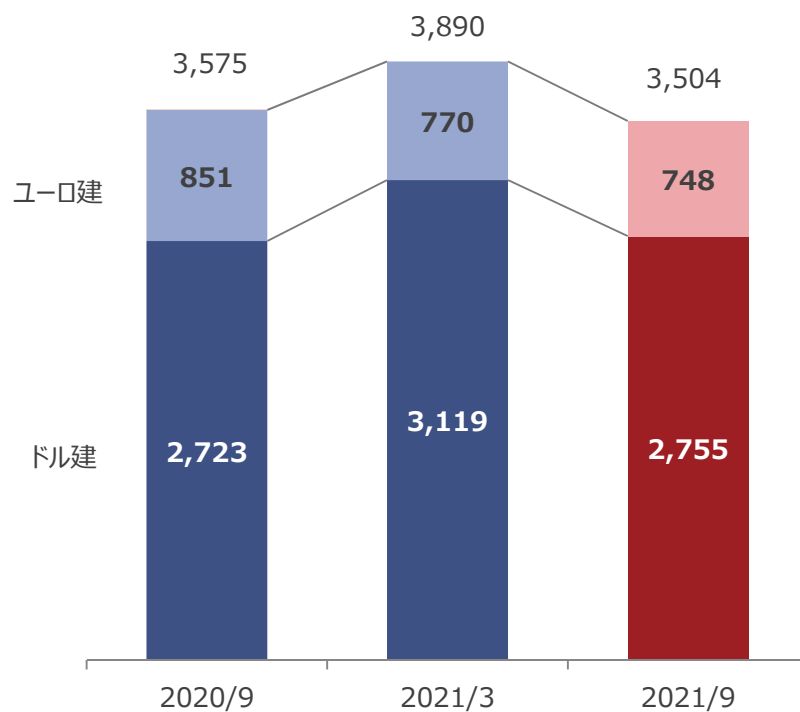
市場運用分野（外貨建て債券）

50

■ 保有額（未残）

(億円)

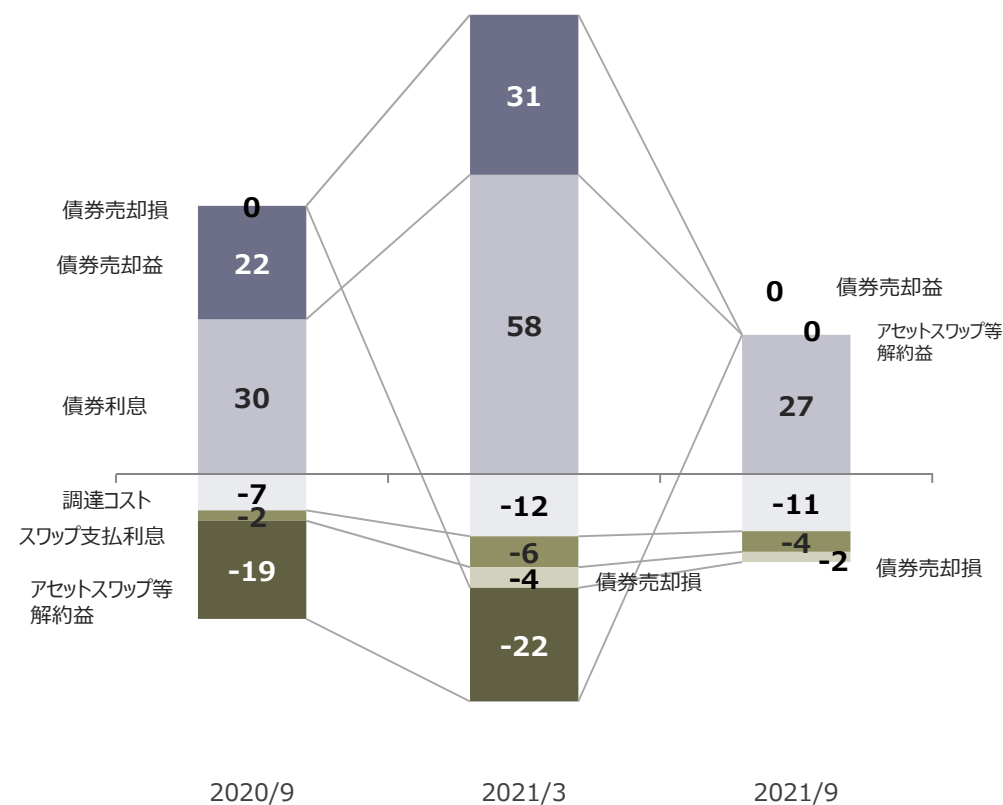
ヘッジ考慮前の 評価損益	141	4	30
ヘッジ考慮後の 評価損益	83	44	13



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	24	44	8
---------------	----	----	---



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

グループ会社決算の概要

51

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計	2020/9		2021/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	635	439	737	521	株式市場が堅調に推移したことから、株式等売買の増加を主因に増益
八十二リース	100.0%	299	210	575	400	リース等売上は減少したものの、与信関連費用等の減少により増益
八十二カード	100.0%	25	▲13	92	60	加盟店数や加盟店でのカード決済の増加を背景とした売上増加に加え、人件費等の減少により増益
八十二信用保証	100.0%	1,144	754	1,319	869	住宅ローンが堅調に推移したことから保証料収入の増加に加え、与信関連費用の減少により増益
八十二 システム開発	63.7%	9	4	101	75	業務受託料収入は減少したものの、減価償却費等の減少により増益
八十二キャピタル	41.0%	63	47	154	115	運営ファンドの管理報酬の増加等により増益
八十二 スタッフサービス	100.0%	10	7	0	▲0	派遣売上等の減少を主因に減益
やまびこ債権回収	99.0%	▲23	▲20	38	29	受託債権回収の増加による売上増加に加え、与信関連費用等の減少により増益
八十二 オートリース	100.0%	245	159	396	261	オートリース売上の増加に加え、与信関連費用等の減少により増益
連単倍率 (倍)		1.215		1.175		親会社株主に帰属する中間（当期）純利益